



学校法人国際基督教大学 2024年度事業報告書

2025年6月

目 次

法人の概要

- 法人の目的
- 沿革
- 役員、評議員
- 設置学校、所在地
- 組織
- 教職員数
- 在籍者数、入学者数、卒業・修了者数
- 進路

事業の概要

大学

- 教育活動
- 研究・学術交流
- キリスト教活動
- ICUのエートスの継承と発展
- 社会との連携
- 財務内容の改善
- その他トピックス

高校

- 教育に関する事業
- 広報・リクルート活動に関する事業
- 財政計画・施設改善に関する事業
- 危機管理体制の構築に関する事業

法人

- 福利施設の整備
- キャンパスの施設整備
- キャンパスの自然環境
- ガバナンス改革への取り組み

財務の概要

学校法人会計について

- 概要
- 計算書類の各科目の説明

2024年度決算の概要

- 経営状況の分析と経年比較
- 運用資産の状況
- 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
- 財務比率の経年比較
- その他

法人の概要

法人の目的

学校法人国際基督教大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、基督教の精神に基づき、「人権に関する世界宣言」の理想に則り、国際的協力の下に、大学その他の学校法人及びこれに附属する研究施設を設置することを目的とする。（学校法人国際基督教大学寄附行為第3条）

沿革

年		月	事 項
1953	昭和28	3	学校法人国際基督教大学設立認可
1953	昭和28	3	国際基督教大学設置認可
1953	昭和28	4	国際基督教大学教養学部（人文科学科、社会科学科、自然科学科）開学
1954	昭和29	4	教養学部英語学科増設認可
1957	昭和32	3	大学院教育学研究科修士課程(教育心理学専攻、教育方法学専攻)設置認可
1958	昭和33	3	大学院教育学研究科修士課程教育心理学専攻を廃止し、教育原理専攻設置認可
1960	昭和35	4	教養学部英語学科を語学科に改称
1962	昭和37	3	教養学部教育学科増設認可
1962	昭和37	3	教育学専攻科設置認可
1963	昭和38	3	大学院行政学研究科修士課程（行政学専攻）設置認可
1964	昭和39	3	大学院教育学研究科博士課程（教育原理専攻、教育方法学専攻）設置認可
1969	昭和44	4	教養学部自然科学科を理学科に改称
1976	昭和51	3	大学院行政学研究科博士課程（行政学専攻）設置認可
1976	昭和51	3	大学院比較文化研究科修士課程、博士課程（比較文化専攻）設置認可
1977	昭和52	10	国際基督教大学高等学校設置認可
1978	昭和53	4	国際基督教大学高等学校（普通科）開校
1987	昭和62	3	大学院理学研究科修士課程（基礎理学専攻）設置認可
1990	平成2	12	教養学部国際関係学科増設認可
2007	平成19	4	教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出
2009	平成21	4	大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出

2016	平成28	3	大学院理学研究科廃止届出
2017	平成29	3	教養学部人文科学科、社会科学科、語学科、理学科、教育学科及び国際関係学科廃止届出
2018	平成30	3	大学院行政学研究科廃止届出
2020	令和2	3	大学院教育学研究科廃止届出

役員、評議員

理事18名、監事3名（2025年3月31日現在）

役職	氏名	主な現職等	責任限定契約
理事長	竹内 弘高	一橋大学 名誉教授	
常務理事（総務担当・高校担当・募金担当）	富岡 徹郎	特定非営利活動法人ワールドビジョン・ジャパン 理事 学校法人 恵泉女学園 評議員	
常務理事（財務担当）	中嶋 隆		
理事（基金担当）	新井 亮一	アライ・キャピタル・マネジメント（株）代表取締役	
理事	岩切 正一郎	国際基督教大学 学長	
理事	中畠 裕一	国際基督教大学高等学校 校長	
理事	エスキルドセン, ロバート	国際基督教大学 副学長	
理事	有馬 平吉	学校法人新島学園 評議員 単立・秋川キリスト集会代表者	○
理事	江連 淑人	メタウォーター(株) エグゼクティブアドバイザー	○
理事	廣岡 敏行	キャピタル・インターナショナル株式会社 マネージング・ディレクター、マーケティング部長 Metrinomics UK Ltd. CEO 学校法人山野学苑 評議員	○
理事	池島 広子	国際基督教大学同窓会 事務局長	○
理事	生駒 夏美	国際基督教大学 教養学部長	
理事	木部 尚志	国際基督教大学 学生部長	
理事	森宗 秀敏	株式会社電通コーポレートワン 取引改革推進オフィス オフィス長	○
理事	村越 きよみ	国際基督教大学 事務局長	
理事	奈良橋 陽子	モデル・ランゲージスタジオ 名誉会長	○

		ユナイテッド・パフォーマーズ・スタジオ 社長 アップス・アカデミー 芸術監督 東京映画・俳優&放送芸実専門学校 教育顧問	
理事	大森 佐和	国際基督教大学 大学院部長	
理事	円谷 恵	学校法人東京家政学院 理事 学校法人東京家政学院大学 客員教授 認定NPO法人高麗博物館 理事	○
監事	福島 節子		
監事	河端 政夫		
監事	大林 守	専修大学名誉教授 一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所 理事	

評議員44名 （2025年3月31日現在）

氏名	氏名	氏名
網嶋 真紀	新井 亮一	坂野 尚子
地石 雅彦	エスキルドセン, ロバート	藤田 直志
原 かおり	長谷川 由紀	八田 陽子
東 哲郎	平野 克己	菱川 功
廣岡 敏行	池島 広子	生駒 夏美
岩切 正一郎	伊能 美和子	樺島 榮一郎
鎌田 博光	川合 直之	木部 尚志
木越 純	モンゴメリ, ヘザー	森宗 秀敏
守屋 靖代	本山 早苗	村越 きよみ
村田 直樹	武藤 小枝里	中嶋 隆
中畠 裕一	笈川 光郎	大森 佐和
齋藤 顕一	酒井 綱一郎	櫻井 淳二
佐藤 久恵	滝本 訓夫	富岡 徹郎
円谷 恵	ウィリアムズ 郁子	ウィリアムズ, マーク
山崎 歴舟	安川 智	

注：1.責任限定契約の概要：本法人は、非業務執行理事である各理事及び各監事との間で、本法人寄附行為第30条の3に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金30万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

2. 役員賠償責任保険の概要：本法人は、2020年4月1日より、全役員を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により、役員がその職務執行に関して負う損害賠償金及び争訟費用を補填するものです。

設置学校、所在地

設置学校	学部・学科・研究科	所在地
国際基督教大学	教養学部 アーツ・サイエンス学科 大学院 比較文化研究科 アーツ・サイエンス研究科	〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2
国際基督教大学高等学校		〒184-8503 東京都小金井市東町1-1-1

.....

2024年（令和6年）5月1日



教職員数

□ 教職員数 （2024年10月1日現在）

国際基督教大学

			人数	備考
教員	専任	教授	49	特任教授（旧制度）を含む
		准教授	41	上級准教授（本学旧職階制度）含む
		助教	16	
		講師	52	
		小計	158	
	客員等	特別招聘教授	1	
		客員教授	8	特任教授、Othmer記念科学教授含む
		客員准教授	4	
		特任助教	5	
		小計	18	
	非常勤講師		134	
職員	専任	行政	7	内教員兼任5名
		一般	125	他に嘱託職員等 16名
		大学カウンセラー	2	
		大学牧師	3	内教員兼任1名
		小計	130	
	非常勤	ティーチングアシスタント等	111	

国際基督教大学高等学校

		人数
教員	教諭（専任）	45
	講師（非常勤）	49
専任職員（＊）		11

＊一般嘱託・特別嘱託を含む

在籍者数、入学者数、卒業・修了者数

□ 在籍者数 (2024年10月1日現在)

国際基督教大学

		学科・研究科	学年・専攻	人数	収容定員	収容定員 充足率	
教養学部		アーツ・サイエンス 学科	1年	603			
			2年	628			
			3年	628			
			4年	914			
			一年本科生	169			
			研究生	2			
				小計		2,773	2,480
大学院	前期課程	アーツ・サイエンス 研究科	心理・教育学専攻	29	56	51.8%	
			公共政策・社会研究 専攻	77	60	128.3%	
			比較文化専攻	27	34	79.4%	
			理学専攻	14	18	77.8%	
				小計		143	168
	後期課程	比較文化研究科（＊）		0			
		アーツ・サイエンス研究科（＊）		62			
		小計		62	60	103.3%	
	一年本科生			2			
	研究生			0			

* 比較文化研究科は

2010年度に募集停止。2011年度からはアーツ・サイエンス研究科

国際基督教大学高等学校 (2024年4月1日現在)

	人数	収容定員	収容定員 充足率
帰国生	477	480	99.4%
一般生	237	240	98.8%
合計	714	720	99.2%

□ 入学者数、卒業・修了者数 （2024年5月1日現在）

国際基督教大学

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教養学部	本科生	入学	652	663	670	615	613
		卒業	633	633	640	592	
	転入本科生	入学	21	27	11	18	19
		卒業	17	18	18	18	
大学院	博士前期課程	入学	82	70	74	89	91
		修了	65	80	86	80	
	博士後期課程	入学	14	11	8	10	11
		修了	7	9	5	8	

国際基督教大学高等学校

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学	247	236	253	225	232
卒業	253	251	244	243	246

※入学者数は4月入学生のみ。

進路

国際基督教大学

	2023年7卒業	2024年3月卒業	計
就職(常勤)	62	318	380
農業・林業	0	03	0
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1
建設業	1	4	5
製造業	9	40	49
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1
情報通信業	10	71	81
運輸業、郵便業	1	11	12
卸売業、小売業	5	27	32

金融業、保険業	4	17	21
不動産業、物品賃貸業	0	2	2
サービス業（学術研究、専門・技術）	15	87	102
サービス業（宿泊業、飲食）	0	6	6
サービス業（生活関連）、娯楽業	9	12	21
教育、学習支援業	1	6	7
医療・福祉	0	2	2
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	26	31
公務（他に分類されるものを除く）	0	3	3
その他の業種	2	2	2
就職(臨時労働)	0	0	0
進学	29	107	136
大学院（国内）	15	93	108
大学院（海外）	13	11	24
大学（国内）	0	2	2
大学（海外）	0	0	0
その他（専門学校）	1	1	2
その他（*）	40	51	91
未回答者	0	3	3
卒業生数	131	511	610

回答者数 607名／卒業生数610名

*就職活動中、大学院など受験準備、海外大学院受験・資格試験結果待ちの者などを含む。

国際基督教大学高等学校（2024年度）

		人数
4年制大学	国立大学	24（4）
	公立大学	1（0）
	私立大学	194（1）
	うちICU	107（0）
	海外大学	6（0）
大学校		0（0）
その他		21（0）

（ ）は既卒内数

事業の概要

【大学】

本学は、基督教主義に基づいた少人数制によるリベラルアーツ教育を通じて平和の構築に寄与する人を育てることを目的として、1953年に献学（建学）された。その目的の実現のために、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命をミッションとして掲げ、世界を舞台に活躍する人材を輩出してきた。

ミッションを遂行する一環として、本学は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」（事業期間：2014年度から2023年度まで）に採択された『信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開』の成果をもとに、自走化の形で設置したCenter for Teaching and Learning (CTL)やCenter for Global Education (CGE)の活動の継続とさらなる活性化を行い、2024年度も教育の国際化と学修成果の向上を進化させた。

本学は、中長期的展望にたち、さらなる発展と献学の理念達成のために、2024年度は通常の事業に加え以下に報告する事業を行った。

教育活動

カリキュラム整備

- 学生が自発的学修者として学ぶことを目指し、カリキュラムの自由度をより高める必要があるとして、時間割の変更を行った。2025年度より導入する。学年暦のゆとりの創出を目的に、1コマ75分、全曜日の開講週数を9週とする（期末試験を含めると10週）。
- 卒業に必要な単位数を130単位とする制度変更を行った。2025年度入学者より適用する。国際機関・NPO・企業等におけるインターンシップ、ボランティア活動、個人的な趣味や関心による私費留学といった課外学修時間の増加傾向や、学修形態の多様化に対応した。
- 現代社会における複雑な問題を理解するためのデータの分析力、解釈力を培うことを目的として、専任教員が担当する「一般教育科目」の中に、数理情報統計に関する科目を位置づけ、全学生に履修機会を提供した。この取組は、文部科学省MDASH-Literacy（「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度（リテラシーレベル））に採択された。
- 一般教育科目は基礎科目との差異化を明確にし、専門研究の基礎ではなく、さまざまな専門的視点から多角的に対象を理解し分析する思考のダイナミズムを経験する場として、人文科学・社会科学・自然科学の分野を横断する学際的なコースの開講を継続し、2科目を開講した。さらに、低学年向けに開講される少人数制の科目「リベラルアーツ・セミナー」の開講

を継続し、2科目を開講した。この科目は、一つのテーマについて深く理解することを目指す。また、本学のリベラルアーツ教育にとって重要な4技能（読む、書く、議論する、発表する）の習得を目指しており、本学が重視する教員と学生の対話型少人数教育を実現したものである。また、教育効果の向上を目指し、一部科目を除き履修者数の上限（キャップ）を100名に減ずる制度変更を行った。2025年度より適用する。

- 教職科目の中から教育的観点及び教員と学生のウェルビーイングの観点より、オンライン化に相応しい科目を1科目選定し、開講した。
- 授業内における生成系AIの使用の現状や昨今のアカデミックインテグリティ事案に照らし、剽窃のみならず改竄や捏造などにも対応できるポリシーへの更新の必要性について検討の上、「AIと教育を考える」をテーマとしたFDセミナーを開催、授業・評価方法等に関するグッドプラクティスの共有を図った。

学修支援、教育環境

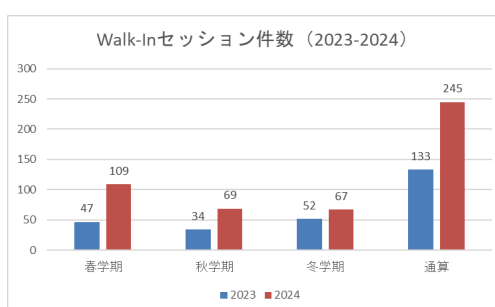
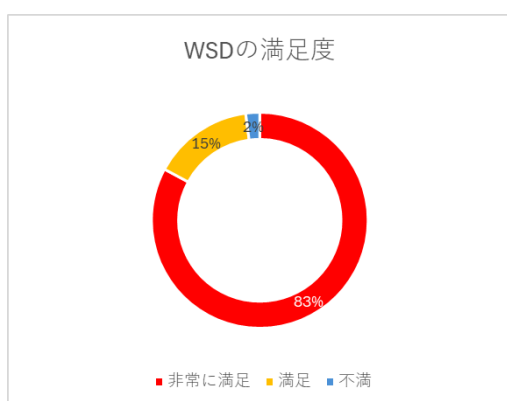
- 授業科目とディプロマ・ポリシーとの関連性をより分かりやすく明示し、全ての学生の学修活動へのアクセシビリティを高めるため、シラバスに”Associated abilities in the ICU Diploma Policy (関係するICUディプロマ・ポリシー上の能力) ”、”Learning Support Resources for Students (学生のための学修支援リソース) ”、”Reasonable Accommodations (合理的配慮について)”の項を設けた。
- 改訂した合理的配慮に関するガイドラインについて2024年4月の教授会でアナウンスした他、LASテラスを5月に開催し、教職員向けに合理的配慮に関するガイドラインに基づき具体的な事例等について話し合う機会を設けた。職員向けには、2024年1月より「障害者差別解消法職員研修」をオンデマンドで実施し73名のアクセスがあった。
- 每学期1～2回BBL&L (Brown Bag Lunch & Learn) を実施し、スキルや専門知識を積極的に共有するだけでなく、お互いの経験から学ぶ、プログラムやデパートメントを超えた交流の場を提供した。2024年度は春学期に1回、秋学期に2回、冬学期に1回（レポートはCTLウェブサイトに掲載）開催。
 - ・ 2024年度秋学期BBL&L (2024/11/8): 「AIと教育を考える」
 - ・ FDニュースレター2024年10月号
 - 生成AIの現状：大学教員として知っておきたいこと（CTLセンター長 那須敬先生）
 - 数学と人工知能（自然科学デパートメント 松村朝雄先生）
 - 日本語教育と生成AI（日本語教育プログラム 小澤伊久美先生）
- 物理的空間・学修スペースの改善として、グループ学修ブースの新設やグループ学修室の増設など、対面でのグループ活動の活性化を促す環境の整備を行った。また個人席の整備や個

室ブースの学生への開放、プレゼンテーションスペースであるU-hubのタイルカーペットの張り替えなど、多様な学びに対応するための環境整備を実施した。

- 入学前の新生を対象に、大学で学んでいくための基本的なスキルの習得を支援するMoodleコース「Academic Skills Basic」を提供した。200名以上の学生が受講し、そのうち約100名が修了した。またアカデミックスキルズワークショップを2回開催した。
- 数量的スキルサポートは、2024年春学期から大学公式の学修支援となり、昨年比2倍の利用があった。数理・情報・統計に加え心理学にもサポート分野を拡大した。学期終了時には、学部生ラーニングサポーター・連携教員・職員によるミーティングを実施し、教職学協働コミュニティとなっている。

相談件数	2024S	2024A	2024W
セッション数 / 活動日数	211 / 47	187 / 47	72 / 48
利用者アンケート 任意 *1-5までの5段階平均			
QSSはあなたの学習の助けになりましたか？ / 回答数	4.82 / 92	4.79 / 47	4.88 / 41

- ライティングサポートデスクでは、予約セッションは年間1,029件の相談があり、前年度と比較し約60%増、Walk-Inセッションは年間245件の相談があり、前年度と比較し約84%増。利用者アンケートの「ライティングサポートデスクに満足しましたか？」の設問への「非常に満足」の回答率は約83%、「満足」の回答率は15%。チューター的能力開発を目的としたワークショップを毎学期3回（日・英・バイリンガル）開催し、チュートリアルを高めるための取り組みを行った。



- JICUFのGrantを獲得し、日本語教員養成プログラムを履修済または履修中の学生が日本語を母語としないICUの教員に日本語を教える機会を提供するプログラムを実施。学生と教員の立場が反転することにより、学生は教えることを通して生徒役の教員から学ぶことができ、また参加した教員にとっては日本語を学ぶだけでなく、参加者同士の交流を通じ教員間のつ

ながりを深める機会にもなり、大変好評であった。

(専門性に支えられた総合的な知を涵養するリベラルアーツ教育のグローバルな展開)

- 情報科学メジャーの教員と博物館が共同でデジタルコンテンツを制作し、文化財を学びに活用するプロジェクトを進めている。泰山荘書院のARや縄文土偶の3Dコンテンツに続き、一畳敷のVRコンテンツを制作した。6月にVR体験会を実施し、学内外の関係者からフィードバックを集めた後に、9月にドイツで開催されたICOM（国際博物館会議）UMAC年次大会で研究成果を発表し、文化庁ミュージアム専門職員在外派遣成果報告会においても発表した。VRについては一畳敷のほかにも、湯浅記念館所蔵の漆芸品も学生の卒論テーマとして提供している。博物館の所蔵資料および大学の所有する文化資源を、先端技術によって保存活用していく試みは、次年度以降も継続していく。

情報テクノロジーの活用

- より利便性の高いWifiの試験導入を一部ビルから開始。数年後に控える学内WiFiリプレイスに備えた検証を行い、キャンパス内でのより一層活発なオンラインリソース活用の実現の礎とした。また、コロナ禍以降一般的となった授業や業務のオンライン化の継続提供に必要な仮想基盤のリソース増強を行った。
- 教育ICT環境の陳腐化を防ぐため、全教員で年に一回、教育用・授業用ソフトを見直す手続きを開始。今後はツール活用についてのアンケートやFaculty Development（FD）活動も併せて行い、今後一層のテクノロジーの教育活用を目指す。
- 電子リソースのプラットフォームであるディスカバリー・サービスのユーザビリティを高めるために新たなベンダーが提供するツールに乗り換えた。これにより管理の効率化がはかられ、版元情報とのリンクがスムーズになり利用者が最新情報を得るにあたって利便性が向上した。

学生宣誓の実質化

- 本学の学生有志グループが英訳を担当した書籍、日英仏三言語『ビジュアル版世界人権宣言』を、昨年度に続き入学式で新入生全員に配布し、新入生の学生宣誓への理解を促した。

教育に関する人事面での施策

- 2024年度中は計7名のテニユア付またはテニユア・トラックの教員の着任を得た。うち、外国籍教員が4名、女性教員が2名であり、ジェンダーバランスと文化的多様性の確保は達成できている。また、情報分野の実務家教員1名の着任を得た。

国際交流、国際連携

● 国際教育プログラムの展開

教学分野における国際化を推進するため海外協定大学との多様な留学プログラムの充実に取り組んだ。特に学生交流の拡充が必要な地域について、インドAshoka Universityと新規学生交流協定書を締結した。

- 延世大学アンダーウッドカレッジと共同実施している1学期2か国留学プログラムLearnUs Global Semester Programは、総合テーマ「和解 – これからの日韓関係に向けて-」で、秋学期の前半をICUキャンパスで、後半を韓国延世大学で、両大学から参加した10名ずつ、計20名の学生が5つの指定科目を履修した。
- 海外英語研修(SEA)プログラムおよび夏期留学プログラムは、学生の多様なニーズに対応した短期留学プログラムを実施し、またLanguage Buddies(1対1のオンライン語学交流)やLanguage Tables(ランチタイムを活用したグループ語学交流)等の学生交流事業を推進した。2024年度343名の学生が長期・短期の大学留学プログラムで海外に留学し、240名の一年本科生がICUで学んだ。

交換留学 受入れ学生

年度	2022-23	2023-24	2024-25
秋入学者数	120人	183人	169人
春入学者数	43人	71人	71人
合計	163人	254人	240人

交換留学 派遣学生

年度	2022-23	2023-24	2024-25
秋入学者数	120人	183人	169人
春入学者数	43人	71人	71人
合計	163人	254人	240人

- ICU学部卒業後の海外留学の機会として提供するMiddlebury Institute of International Studies at Monterey(MIIS)Accelerated Entry Programの周知に取り組み、海外大学院との連携を促進し、1名の卒業生が通訳・翻訳のMIIS修士課程に進学した。
- グローバル教育センターが実施するICU国際サマープログラム(ISPJ)は2年目を迎え、海外参加者9か国40名が、7月にICUキャンパスで4週間のプログラムに参加し、25名のICU生とともに日本語学習と日本研究科目の学際的な学習を行った。



- サービス・ラーニング・プログラムの拡充

サービス・ラーニング・センターは質の高いカリキュラム提供を目指し、サービス・ラーニング(SL)プログラムの充実とコミュニティや海外パートナーとの連携強化に取り組んできた。教員主導SLコースは、タイでの国際SL授業を準備し2025・26年度の開講を予定している。メジャー(専修分野)とのカリキュラム連携、リフレクション科目の検証と一般教育科目(E、J)の適切な運営体制の定着化に向けて取り組んだ。

- 国際SLは、サービス・ラーニング・アジア・ネットワーク(SLAN - Service-Learning Asia Network)や、南アフリカとのプログラムを通して、教育、福祉、開発、教育などさまざまな分野での経験的学修と学びの機会を学生に提供することができた。2024年度は、4ヵ国で46名が活動した。また、12月にフィリピンとインドの海外パートナー大学からそれぞれ2名ずつ、計4名の学生が来日し、2週間のJapan Service-Learning Programに参加し、近隣地域や学内でサービス活動を行い、留学生サポートボランティアとして参加したICU生と交流を深めた。



- コミュニティSL(国内)は、活動分野の多様化と、三鷹市、長崎県、栃木県、長野県、秋田県等のパートナー団体や大学・機関とのプログラムを推進し、学生が自ら希望する活動先でのSL活動を支援することができた。コミュニティSLとして、5名が30日間の活動

をし、一般教育科目GES046（春・秋学期開講）として、77名が主に三鷹市や近郊で18時間の活動をした。

- 提携を結んでいる長崎大学と学部間での単位互換、交換留学や卒業研究を可能にすべく、実務協議を始めた。
- 教職関連科目で夏期集中講座を開設できないか検討を開始した。

学生の受入れ

- 大学広報

大学の使命達成のための実践を学報「The ICU」、公式ウェブサイト、SNSやイベント等を通じ発信した。ICUコミュニティの一体感を醸成するため大学公式グッズの製作・販売を開始した。

- 国内学生募集活動

他大学との差別化を行い、リベラルアーツ教育が求める学生の資質を持った（持ちたいと願う）志願者を確保できるよう、本学の「教育の質」を主眼に置いた受験生広報活動を継続し、2025年度全ての入学者選抜において前年度を大きく超える志願者を確保することができた。具体的な取り組みと成果は次のとおり。

- オープンキャンパスは夏3回（5600名参加。1回は台風のためオンライン開催となり1500組の視聴）、春1回（1234名参加）、大阪、名古屋で出張オープンキャンパス（177名参加）、ICU Science Day（389名参加）を開催した。オープンキャンパスの成果として、参加者のICU志望度を向上させることができた(夏OC参加前志望度3.56ポイント⇒参加後3.96ポイント（5.第1志望で絶対受験する、4.ぜひ受験したい、3.わからない、2.おそらく受験しない、1.受験しない）
- ICUのキャンパスの魅力を体験してもらう機会として、キャンパス見学会（毎週月及び金曜日開催）、国内外から学校単位での大学訪問(32校)などを数多く設けた。
- その他、全国各地での進学相談会参加、高校訪問、高校教員向け大学・入試説明会などを実施し、リベラルアーツ教育の理解促進に加え、2025年度の入学者選抜変更や拡充された奨学金制度についての情報提供を行った。



- 外国の教育制度による志願者確保
質の高いリベラルアーツ教育、それを支える日英バイリンガルによるユニークな教育環境の訴求を目的とした海外リクルーティング活動をオンラインと対面で行った。具体的な取り組みと成果は次のとおり。
 - 英語によるオンライン説明会を定期開催し、ICUに関心を持つ層の裾野拡大に努めた。
 - シンガポール、北米（LA、ハワイ）で大学説明会及び各地域高校訪問を実施した。関心のある受験生や高校教員にICUの特徴や最新情報を直接伝えるとともに、疑問や不安を解消すべく個別相談の機会を多く持った（接触者400名強、訪問高校13校）。
 - ICUの海外での認知を高める取り組みとしてGlobal Youth Essay Competitionを、「文化」「平和」をテーマに実施した。高校生が社会課題に触れ、自分と社会とのつながりを考え、自分がどのように貢献できるか説得力のある文章を書く機会を提供し、世界119か国から2185件という非常に多くの応募があった。世界各地において、ICU及び本学の使命について認知を高めることができた。

LAでの説明会の様子



- 高大接続事業の推進
高校生にICUのリベラルアーツ教育の質に触れる機会を提供すること、中・高校教員に中等教育の現場での課題解決の一助としてもらうことを目的とした教育接続事業を行っている。2024年度の具体的な取り組みは次のとおり。

【高校生向け】

- 寮への宿泊を伴う夏期集中プログラム「Global Challenge Forum」を実施（2コース69名参加）し、参加者満足度の高いプログラムを提供することができた。定員を大きく超える276名の申込があったため、夏期集中プログラムに参加できなかった高校生を対象としたICUの文化を体験するプログラム「ICU Culture Day」を実施した。
- リベラルアーツにおけるサイエンスの学びに触れる「Science Café」を学期に1回開催し「Global Challenge Forum」（オンライン）を物理学、文学、メディア・コミュニケーション・文化の3コース開催し82名が参加した。
- 高校生にリベラルアーツの学びをより多く体験してもらうため、3学期間で開講授業47コースに連携協定校から276名の高校生を受入れた。
- ICUの授業録画を活用して、高校生が答えのない問いについてディスカッションする機会の提供や、高校の探究学習へのフィードバックなど教育接続の新しい取組を開始した。

【中等教育教員向け】

- 愛知県教育委員会との連携協定をベースに主に愛知県の中高教員を対象とした探究学習のための教員研修（70名参加）、授業設計をテーマにしたパネルディスカッション（101名参加）を開催した。
- 高等学校長、進路指導教員等によるICU訪問機会を増やしている。教育環境の視察や本学教員との対話を通じて、ICUの教育の質を体感してもらうことで、関係構築につなげている。

● 入試制度改革

○ 入試改革

一般選抜の入試改革を実施した。人文社会科学選択と自然科学選択の併願を可能とし、アドミッション・ポリシー通り、文理を超えた学習意欲を持っている生徒の受験機会を増加させ、前年比30%増の志願者数となった。また、学校推薦型や社会人選抜でも過去最高の志願者数となり、改革の方向の適格性を確認した。

また English Language Based Admissions (April / September Entry)を、SAT, ACT, IB, GCE Alevelなどを対象にしたTypeA（書類選考）、それ以外を対象としたType B（書類選考及び面接）に分類し、より丁寧な選考を実施した。

○ 選抜別募集人員の見直し

入試改革に伴い、選抜別募集人員の変更を行った。2025年度の最終の入学者数を確認後、今後の修正が必要かどうか検討する。

○ 志願者動向について

一般選抜の志願者数は昨年比30%増となり、その他の殆どの選抜の志願者数も過去最高

の人数となった。本学の入試改革に加え、全国的な私大への志願者増などが後押しをしたと考えられる。本学は闇雲な志願者の増員を目指すものではないが、引き続きAPに相応しい志願者が集まるよう分析と改善を行う。

- その他

web出願システムも入試改革に沿った修正を行った。今後もユーザーフレンドリーなI/Fなど引き続き改善を行う。

学生支援

- 奨学金制度の整備

- 新Peace Bell奨学金制度の運用

給付内容： 入学金、年間授業料および施設費、入寮費、年間寮費（2024年度は2,352,500円）、原則4年間給付

開始： 2024年度4月入学

採用枠数： 12名（2024年度4月入学者採用枠）、2名（2024年度9月入学者採用枠）

採用実績： 8名（2024年4月入学のうち1名辞退）、2名（2024年9月入学）

- 新設のCherry Blossom(予約採用型(1都3県以外の受験生に特化))奨学金制度の運用

給付内容： 入学金、年間授業料および施設費の3分の2（2024年度は1,274,000円）、原則4年間給付

開始： 2024年度4月入学

採用枠数： 20名

実績： 21名（2024年4月入学のうち1名辞退）

- 4年間継続型奨学金(2023年度から運用開始)制度の運用(これに伴う2024年度からの旧トーチリレー High Endeavor 奨学金の廃止)

給付内容： 入学金、年間授業料および施設費の3分の1（2024年度は787,000円）、原則4年間給付

開始： 2023年度4月入学

採用枠数： 19名（2024年度4月入学者採用枠）、5名（2024年度9月入学者採用枠）

採用実績： 17名（2024年4月入学のうち5名辞退）、5名（2024年9月入学のうち2名辞退）

- 外国人留学生への奨学金(Tuition Reduction)を一部拡充

拡充前： 学部・大学院1学期分授業料および施設費

拡充後： 学部・大学院1学期分授業料および施設費と学部・大学院2学期分授業料および施設費

開始： 2024年度

採用枠数： 19学期分（2024年度在籍者枠）

採用実績： 19学期分

- リベラルアーツを育む土壌づくりの一環として、宿泊を伴わないOn Campus（リベラルアーツを育む土壌）でのリトリートの実施
 - 4/6（土）4月入学生を対象にmeet-upを実施
「ICUでの学生生活に向けて、リラックスしながら知り合いを増やそう！」をテーマに、新入生と上級生、新入生と教職員・同窓生が知り合いイベント
 - 11/1（金）4月、9月新入生を中心とした全学retreatを実施
ICUの理念やリベラルアーツ教育の理解を深め、ICU生としてのアイデンティティー形成のきっかけとなることを目的とする。これら2つのイベント（meet-upと全学retreat）の成果と課題とに引き合った上で、2025年度のリトリートに向けて、「教職員と学生が交流を持つ」「ポストコロナで失われたコミュニケーションを回復にする」「対面の機会を持つ」を目指したプログラムを策定する。
 - 寮運営の再考/再構築そして再興として、1学期のみのOYRが増加している状況に鑑み、コロナ禍の影響により一般寮の学年バランス（学年毎の在寮生数）の不均衡による空き室に3か月OYRを入寮させる試みを行った。留学生との共同生活を通してより多くの気づきをもたらすことができた半面、在寮期間が短いことで生じる様々な課題が明らかになった。2025年度も引き続きの検討課題である。
 - 学生の心身の健康の保持・促進として、薬物対策特別委員会を年3回開催することに加え、新入生オリエンテーションでの外部講師による講演会、留学プログラム・オリエンテーションでの注意警告、コンボケーションアワーでの薬物問題対策講義、薬物啓発のための作品competitionの実施など様々な場面を通じて、情報の発信（特に、心身への影響について強く啓蒙・啓発
- JICUFとの連携
学内にJICUF日本オフィスが開設され、教員・学生に向けて、より近い距離での支援が可能な体制となった。
- 避難民学生支援
教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）の加盟大学の中心メンバーとして、他大学との連携をはかった。

研究・学術交流

大学院

- 大学基準協会の自己点検・大学評価を通し、博士前期・後期課程の内部質 保証の検証を行った。
- 関係する学務部内全グループと連携し、5年プログラムのさらなる発展を見据えた制度と運用の改善を図った。
- 海外からの大学院留学生受入プログラム（人材育成奨学計画奨学金：通称JDSプログラムとロータリー平和センター）を安定的に運営した。JDSでは経済学分野での中国からの受入を開始した他、プログラム全般の継続課題の改善を図った。ロータリー平和センターは国際ロータリー会長の視察訪問を受け、高い評価を得た。
- 学生による授業評価の取組を秋学期より開始した。今後、全学的な調査結果の分析を通し、大学院の質保証に活かす。
- 3つのポリシーの内、特に学位授与方針について学位毎の見直しを行った。
- 学部教育との連携強化のために、学部と大学院での方法論に関する科目の現状調査を行った。

研究所

- 学内の研究所・研究センターのうち5つの研究所がトロイヤー記念アーツ・サイエンス館の4階に移転してから2年目に入り、研究所エリアの共用ラウンジ、会議室、研究室、書庫等施設が順調に利用されている。11月には、研究所エリアを広く利用して研究所合同オープン・ハウスを開催し、研究所の活動を周知する上でも意義あるイベントとなった。
- 研究所・研究センターでは、特別共通予算を利用して複数分野を横断するプロジェクトを企画している。2024年度は13件のプロジェクトで、シンポジウムやワークショップ等を開催した。
- 研究所に所属する若手教員を中心に研究業績の発表機会をつくること、優れた研究成果の発信を支援することを目的として「研究業績助成制度」を設け、2025年度に向けた募集を開始した。
- 各研究所の活動内容は下記の通りである。

<教育研究所>

海外から講演者を招き、6月にシンポジウム「Trends in Prosody and Syntax Interface Research: new perspectives」、7月に公開講演「思考力を育てる言語教育：問い生成先行型の読解／聴解と、複数テキストの批判的統合」を開催した。12月には第9回Asian Junior

Linguists Conferenceと併催で「Exploring variation in language data: theories and analytical methods」を開催し、若手研究者による研究成果発表や活発な議論を行った。紀要『教育研究』第67号を発行した。

<社会科学研究所>

11回の公開講演を開催した。毎年、上智大学グローバルコンサーン研究所（IGC）と共催している国際シンポジウムは第44回を迎え、12月に本学にて開催した。第44回シンポジウム「北東アジアにおける核戦争？早期警戒・リスク削減・非核化」は、IGCだけでなく長崎大学核廃絶研究センター（RECNE）との3大学共催シンポジウムとなり、本学教員も登壇した。紀要『社会科学ジャーナル』92号を発行した。

<キリスト教と文化研究所>

7回の公開講演と、2月にシンポジウム「What is Internal Alchemy?: Daoism and Chinese Society」を開催した。公開講演以外にも「ギリシア語を学ぶ会」「西洋古典学研究発表会」「近代哲学コロキウム」等のセミナーやワークショップ等を複数開催した。紀要『人文科学研究』第56号を発行した。

<アジア文化研究所>

アジアンフォーラムを6月、7月、12月に開催した。また、11月にシンポジウム「日本におけるエスペラント受容 ～ハンセン病との関わりから～」、12月にシンポジウム「歴史のなかの多摩と東アジア: 開発とリーダーたち」を開催した。紀要『アジア文化研究』第51号を発行した。

<平和研究所>

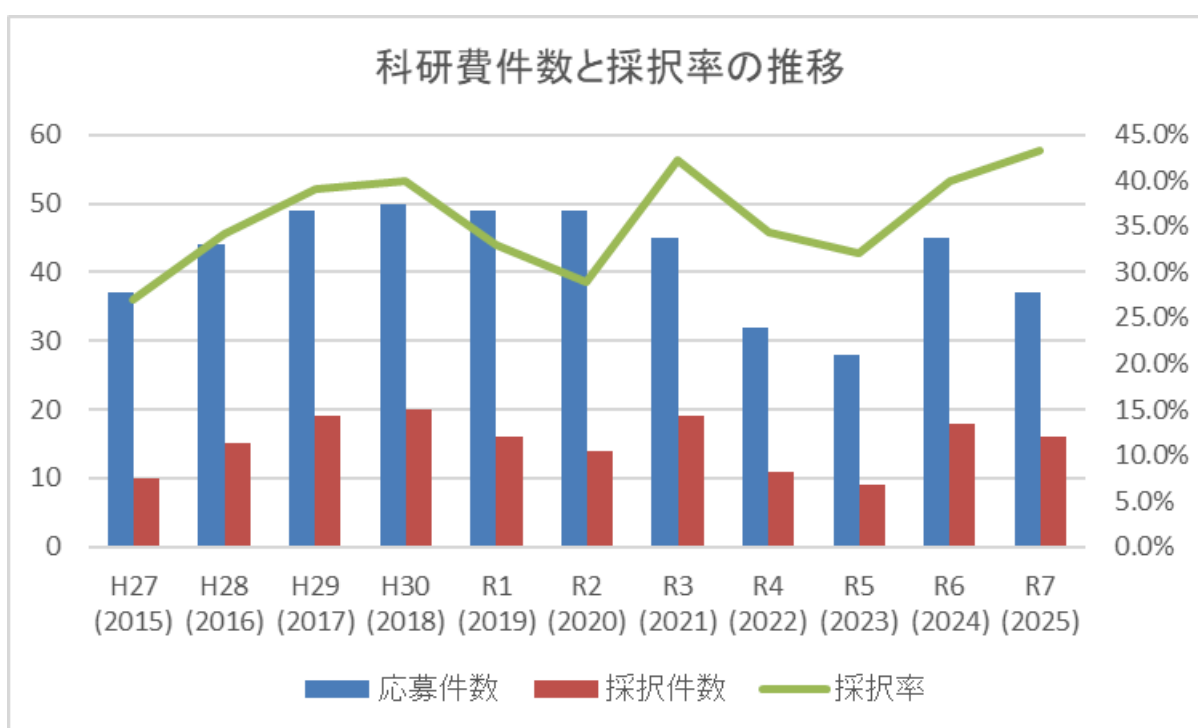
4回の公開講演を開催した。また、福島フィールドトリップを10月に2泊3日で実施し、計16名の学部生と大学院生が参加し、東日本大震災の被災地を巡った。2月には、学内で福島フィールドトリップ写真展を開催し、参加者が撮影した写真を展示した。7月にはニューズレター『PEACE REPORT』VOL. 22 No.1を研究所ウェブサイトで公開した。

<ジェンダー研究センター>

キャンパス内でジェンダー・セクシュアリティに関する問題意識と学びを深めるためのプロジェクトである第12回R-Weeksを6月3日～6月15日に開催し、講演会やワークショップを開催した。また、レクチャーシリーズ「規範的『知』を問い直す—フェミニスト/クィア理論から」を6月、7月、9月、10月に開催。他にも、講演会、勉強会、交流会等の活動を実施した。CGSジャーナル『Gender and Sexuality』第20号を発行した。

研究支援

- 「国際基督教大学研究データ管理ポリシー」および、研究分野ごとの研究データ保存ポリシーを制定した。
- 科研費等の外部資金の応募の際には、研究戦略支援センターが応募書類を入念に確認しコメントを送る等のサポートを行った。科学研究費助成事業（科研費）：2024年度の採択課題数（代表課題のみ。繰越・延長課題21件を含む）は73件。うち、新規採択課題は18件。新規採択率は40.0%であった。



- 科研費以外の学外研究費については、7件の委託研究を実施した。
- 学外研究費獲得を目指す教員を支援する学内研究費「研究助成補助金」を、6名の教員に配分した。
- 本学の博士後期課程に在籍する学生及び本学で博士号を取得後3年以内の者を支援する「博士研究員制度」において、3名の博士研究員を採用した。このうち1名は、任期終了後の4月より日本学術振興会特別研究員への採用が決まった。
- 適正な研究活動の推進のために、教員及び大学院生に義務付けている研究倫理eラーニングの受講に加えて、教員及び公的研究費に携わる職員を対象とした大学独自のコンテンツを作成した。

キリスト教活動

- 2024年度の大学礼拝（チャペルアワー）は、出席者数が礼拝堂で平均71名（前年度比112%）、ライブ配信で平均30名、合計約100名により全30回が行われた。12月の燭火礼拝は参加者490名、教職員クリスマス礼拝は参加者148名と、多くの学生、教職員、さらに卒業生や元教職員を迎え、広くICUコミュニティが集う場として貢献した。
- 5月キリスト教週間（C-Week）では「Being & Doing」というテーマのもと、100名前後の参加者を含む企画が相次いだ。要となる特別大学礼拝は、在日大韓基督教会牧師の金 迅野 牧師を特別講師として迎え、礼拝の後、学生との対話と懇談の時間が持たれた。在日キリスト者の経験と研究を踏まえ、虐げられた者の視点から社会と人間を再考する問いかけは、参加者一同の胸に強く訴える貴重な機会であった。
- 11月の全学リトリート第3部では、宗務部長代行、大学牧師指導のもと、礼拝堂の特殊空間を活かしたプログラム作りに宗務部全体が学生と共に貢献した。教室や実験室と異なる「聖なる空間」で互いの声や言葉に耳を澄ます経験を通し、リトリートのテーマの一部である“Communion”をその最も深い意味において体験する企画となったことは、日頃より霊性と信仰とを養うことに従事する宗務部ならではの貢献となった。
- 施設面では、学外への礼拝堂貸し出しの機会が増えた。7月には日本最大規模のエキュメニカル・イベントである第36回教会音楽祭（参加者約250名）が礼拝堂を会場として行われ、説教者として宗務部長代行オルバーグ教授が登壇した。9月には「みたかジュニア・オーケストラ結団25周年記念演奏会」が礼拝堂を会場とし、ICU礼拝堂が三鷹市および広く一般のために役立てられる好機となった。これらの利用に伴い学外者の来訪が増えたことから、フォイヤー左右のクロックを再整備し、新たにカーテンを設置するなど、機能・外観ともに大幅に改善された。
- 理事会のもとに設置された「キリスト教委員会」と宗務委員会、宗務部との第一回対話会がそれぞれ持たれた。
- 2024年度の宗務部の新たな試みとして、7月より月1回昼休みに職員向け宗務部オープンオフィスを開催し、キリスト教啓蒙活動に努めた。
- 2025年3月にはシーベリーチャペルの募金を利用し、長年の懸案事項であったシーベリー記念礼拝堂インターネット設備が整った。毎週月曜日のシーベリーアワーは2年目を迎え、キャンパスに静かな祈りと黙想の場をもたらすという建物本来の目的に沿って、教員を中心としたメディテーションを継続している。

以上、2024年度はICUコミュニティ内外から幅広い参加を得て、活発なキリスト教活動を継続、実施することができた。

ICUのエートスの継承と発展

- コロナ禍等により途絶えていた、クリスマスの燭火礼拝でメサイアの一部を合唱するというICUの伝統を学生たちの手で復活させるコンサートを開催した。300人を超える同窓生、地域の方が来場し感動のコメントも多数寄せられた。



- 入居可能な大学住宅数を確保するために次期共同住宅の建設計画（2棟＜12戸＞）を進めており、2024年度には建設場所を決定し、2026年9月利用開始を目指し、着工準備を進めている。また、老朽化した木造住宅については、固定資産税負担の軽減を図るため、前年度に引き続き2棟の取り壊しを実施した。

社会との連携

- SDGs活動
 - 国連大学 SDGs 大学連携プラットフォーム・SDGsカリキュラム分科会に教員が参加した。
 - 東京都のエシカル消費推進プロジェクト「TOKYOエシカル」のパートナーとして活動した。
 - SDGs推進室では、学生を中心とした活動を、地域団体、大学食堂、企業、他大学学生団体等と展開した。

ICUHS生向けの筍堀・自然ウォークの実施

ICU生向けの筍堀り

TOKYOエシカルマルシェへの出展

E-weekネイチャーウォークの開催

「竹を切る会」の実施

ICU祭にてバンブーランタンのワークショップを開催

フェアトレード・ダイアログの開催

ICU祭でのブックカバーの販売

むさしの環境フェスタ参加

フェアトレードチョコレートの販売イベント

学生寮で古着回収を実施

ICU祭にてパタゴニアとコラボし、展示・ワークショップ開催 他

- 地域連携

- 5月に三鷹市との連絡協議会を実施し情報共有を行った。
- 昨年発足した「ICU×Communityを考える会」の定例会を各学期1回実施し、ICUにおける地域連携活動、社会貢献活動についての情報交換を行った。
- 昨年度実施した「ICU親子デイキャンプ」に代わり、今年から国際基督教大学・三鷹市スポーツと文化財団と連携協定を締結し、共催事業として「親子野外教室」を実施した。当日は親子合わせて45名の参加者があり、終了後のアンケートでは高い評価を得ることができた。
- 三鷹市内の2つの中学から職場体験を受け入れた。また近隣の小学校の児童に大学を体験し、学生との交流の機会を得るキャンパス見学会を行った。
- 生涯プログラム等参加者数

イベント名、対象	参加者数
三鷹市スポーツと文化財団共催 親子野外教室	45名
キャンパス見学会（小金井市立東小学校）	129名
職場体験（三鷹市立第四中学校）	2名
職場体験（東京都立三鷹中等教育学校）	2名

- 公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団主催、ICU 宗教音楽センター共催によるみたかジュニア・オーケストラ結団25周年記念演奏会を、本学パイプオルガン、オルガニストとの共演により大学礼拝堂で開催した。地域の方に多く来場いただき、音楽を通じて地域社会との繋がりを深めることができた。
- 国際バカロレア機構の主催するシンポジウムIB Day Japan「教育における持続可能な実践」を本学が後援し、キャンパスにて開催した。中高教員、大学教職員、教育委員会関係者など様々な立場から教育に携わる人々が参加し、現代社会における教育の役割を探る機会となった。
- 昨年度に引き続き、近隣の三鷹市・調布市、埼玉県毛呂山市の公立中学生、さらに三重県松阪市に出向いての英語のワークショップを実施した。特に松阪市でのワークショップは同市との包括連携協定にもとづく補助金を受け、加えてJICUFの助成を受けて実施した。

- 三鷹市内小、中学校において教科指導の補助やパソコンルームでの指導補助、部活動の指導補助等を行うボランティア活動にICUから2名が参加し活動を行った。

実施先／イベント名	学生講師	参加者数
調布第六中学校	9名	120名
埼玉県毛呂山市立毛呂山中学校・川角中学校	11名	40名
三重県松阪市立嬉野中学校 ICU English Workshop	8名	220名
三鷹市内小中学校教育補助ボランティア	14名	—

- 湯浅八郎記念館は三鷹市と共催で「野川中流域の旧石器時代—ホモサピエンス 氷期の暮らし」という秋季特別展を開催した。この展覧会はICUと三鷹市の連携協定に基づき、「三鷹まるごと博物館」事業の一環として行われたものである。9月9日に開会式と内覧会が行われ、35名が参加した。9月10日から11月14日の会期中は、2142名が来館し、前年比132%の入館者数を記録した。また、9月21日には「野川中流域の旧石器時代 人と文化」という公開講座を開催し、参加者は200名を超えた。

湯浅記念館の今年度の特別展は以下のとおり。

特別展のタイトル		来館者数
「江戸時代の粧い」	4月9日(火)～7月4日(木)	1,323名
「野川中流域の旧石器時代—ホモサピエンス 氷期の暮らし」	9月10日(火)～11月14日(木)	2,142名
「おどろきたくさん明治時代 浮世絵に見る新しい文化との出会い」	1月7日(火)～3月6日(木)	855名

特別展に付随する公開講座を以下の通り実施した。

公開講座のタイトル		参加者数
第121回公開講座（オンライン）「江戸の衣装革命」	5月11日(土)	70名
第122回公開講座（対面）「野川中流域の旧石器時代 人と文化」	9月21日(土)	約200名
第123回公開講座（オンライン）「諷刺画が語る日本と西洋の出会い」	1月25日(土)	75名

財務内容の改善

財務計画

少人数教育を支える本学特有の財政構造維持のため、ICU基金の過去10年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入額を設定し、これを基礎として資金収支の均衡維持を目標とした予算編成を行い、中長期的に健全な財政を維持することとした。

2024年度についても同様の方針により、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定してその範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持した。基金の運用実績と今後の方針については、大学ウェブサイトで開示している。

2024年度には大規模な施設整備計画として、本館改修工事を実施し、これらに係る施設整備資金は、計画通り、基金の運用益保全の観点から、私学事業団及び市中銀行からの長期固定の借入れにより調達した。

募金事業の推進

Pay Forward基金を募金事業の柱とするとともに、2024年度はキャンパスの自然環境保全及び教育施設の整備（本館）への募金活動を重点的に展開した。ファンドレイザーを中心に寄付者とデジタル及び対面によるコミュニケーションを強化し、新規/継続寄付につなげることを目指した。また、募金事業の基盤となる同窓生へのサービス強化及び大学と同窓会の連携強化の方策を模索し、2025年4月より同窓会事務局業務を大学で受託することを決定した。2024年度の具体的な活動は次のとおり。

- ・教育施設の整備（本館）及びPay Forward基金を用途とした募金キャンペーンを6月、1月に実施した。
- ・大学の伝統であるメサイアを学生の手で復活させるプロジェクトについて、クラウドファンディングに挑戦し、目標額200万円に対し、220万円（185件）のご寄付を賜り、同窓生以外にも寄付の裾野を広げることができた。
- ・相続/遺贈に対する関心に応えるべく、金融機関との連携による相続/遺贈セミナーを開催した。
- ・三鷹市大学応援交付金（ふるさと納税による寄付）を2024年7月より開始した。
- ・同窓会地域支部会へ参加し（国内4都市、海外1都市）大学の最新情報提供及び情報交換を行った。

募金総額としては、FOI 2.76億円を達成することができた。

その他トピックス

自己点検評価(自己点検・内部質保証)

公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の判定を受け、本学の学生支援について高い評価を受けた。今後も時代、ニーズにあった学生支援を継続していく。

事務組織および業務関連

- 前年度に引き続き、部署の再編を次の通り実施した。
 - 学生サービス部及び国際連携部（名称：学生サービス部）
 - 管理部とITセンター（環境推進部へ名称変更）
- 業務改善プロジェクトメンバーの数名が事務機能移転プロジェクトにも参加し、これまで得られた知見などを同プロジェクトへとフィードバックする機会を提供した。
- これまでスプレッドシートベースで管理をおこなっていたTAの勤怠管理を、市販の勤怠管理システムへと移行し、業務の効率性が向上した。今後は、TAだけではなく、学生アルバイトなどにも展開する予定である。
- 予算申請時における書面をペーパーレス化した。海外からの学費や寮費の納入に関しては、国際決済サービスを導入することで、諸外国からの送金作業を軽減することができた。
- テレワークやオフィスのフリーアドレス化などの多様な働き方を可能にするため、学外から学内環境への接続の安全性の向上策を実施。具体的には、近年脆弱性が指摘されているVPNからZTNAへの移行を開始した。
- 職員の人材育成に間しては、定例の新任職員研修に加え、職員相互の交流促す研修や他大学職員との意見交換会、理事主催の管理職研修を実施した。職員のグローバル化として、アジア地域への職員派遣など、学校法人の方針としての研修に加え、職員からの要望などを踏まえた研修を行った。

危機管理

- 大学アカウントを経由した情報漏洩防止策として、全学生・教職員向けに、自身のアカウントが漏洩した際に気づくことができるアカウント漏洩検知サービスを提供している。さらに、秘密度ラベルを導入。教職員が作成した電子ファイルについて、大学の認証を利用した暗号化を素早く適用できるようにし、誤って学外に情報が流出した場合でも第三者による閲覧を防ぐ仕組みを整えた。
- ユーザーのリテラシー向上のための施策としては、学生向けには入学時にリテラシー研修のオンラインコースを実施。専任教職員に向けては毎年1回のオンラインのセキュリティ研修

受講を全員に義務付け、特にリスクの高いと想定されるテーマを選定した訓練を定期的に行なった（年4回）。

- さらに、より実践的なリテラシー向上を目的に、教授会前の時間を活用してITセンターからの教員向けセキュリティ講習を行い、教育業界での事故事例紹介や、それらが本学の環境ではどうすれば防げるかというケーススタディを行った。

【高校】

2024年度は新任の専任教員5名を迎えることができた。校内は若さと活気にあふれ、創立50周年を前に教育活動がますます充実し、まさに成熟の時を迎えようとしている。生徒の学びと活動、卒業生の支援、受験生による注目が好循環を生み、祝福に満たされた日々の歩みを進めている。上よりの守りと導きと教職員の献身的な働きに心から感謝する。

スクール・ミッションの再定義と三つのスクール・ポリシーの策定を完了し公表した。これは、評議員会高校委員会、生徒会役員会、父母の会運営委員会及び職員会議における検討を経て高校運営会議にて承認されたもので、本校の建学の精神と48年間の歩みを検証する好機であった。理事会キリスト教委員会と本校キリスト教活動委員会との対話会がスタートした。本校教育の基盤であるキリスト教教育の内実を確認し、その充実を図る機会として深い対話と協働を願う。学校運営の重要事項は月二回開催される高校運営会議で協議決定される。大きな教育課題については、年二回開催の評議員会高校委員会に諮問し検討している。

教育に関する事業

新教育課程実施へ向けた対策

年次進行で実施される新教育課程の完成年度であった。新しい授業を構想し、授業内アンケートの実施等カリキュラム・マネジメントの視点をもって授業の刷新と改善に努めた。3年生「理数探究基礎」「初級第二外国語」などの自由選択科目を新設したので、それらにおける生徒の学習状況を引き続き注視した。さらに、「総合的な探究の時間」の一部として、学年横断的な「クロスプロジェクト」の3年目を迎え、全体計画がほぼ完成できた。4月に上級学年のふりかえりの共有を受けながら個人またはグループで行う探究活動のテーマを決定し、10月に中間報告会、2月19日に2年生全員がプレゼンテーションを行い、1年生が見学した。新しい学びのスタイルとして、校外の懸賞論文コンクールにおける最優秀賞受賞などの高いレベルの成果が表れている。

本校の教育活動にふさわしい評価として、2024年度入学生から、育成を目指す資質・能力の3つの柱に即して観点別学習状況の評価を踏まえた新評価基準を導入した。統合的な「校務システ

ム」として株式会社システムディ「キャンパスプラン」を導入し、システム移行に遺漏なきよう努めた。

キリスト教教育とグローバル教育プログラム(GLP)の充実

● キリスト教教育

ペンテコステ、クリスマス全校礼拝に加えて、年間を通じて放送礼拝を9回、広報紙FORUMを16回発行した。礼拝・式典ともに、「讃美歌21」の使用を標準とした。キリスト教週間では、教職員の企画により23のマルチイベントが行われた。二つの全校礼拝でささげられた献金は、それぞれ6団体、7団体に送られた。クリスマス・キャンドルライト礼拝やキャロリングとともに、従来の規模で安定的に実施することができた。父母聖書研究会を3回、ゴスペルワークショップを15回開催した。



● GLPの概要

	2023年度	2024年度
GLP講演会／ワークショップ	12回	12回
国内スタディツアー	5件	7件
海外スタディツアー	1件	2件
GLP LEAP!	9+31発表	9+28発表

● GLPプログラムとスタディツアー

今年度は12のGLP講演会やワークショップ等のイベントが行われた。ほとんどが対面で実施されたが、ICTを活用して海外とつながるプログラム（「日本メキシコ学院とのオンライン交流」「韓国ハルニ女子高校とのオンライン交流」等）も多くの参加者を集めた。第二外国語上級クラスの生徒が主導する「サルサ・ダンスワークショップ」や「京劇役者を迎えて」、有志生徒による「韓国語を勉強する会」などが特筆に値する。他方、キャンパス内や地域の活動（NO農 NO LIFEや芋活）への生徒の参加も積極的であった。夏の海外スタディツアーとして、あらたにカンボジア・スタディツアーを実施した。国内スタディツアーのハンセン

病療養所訪問ツアーの訪問先に広島を加えた。



- GLP LEAP!とSGH記念講演会

11月20日の全校GLP学習発表会（GLP LEAP!2024）では、3年生「課題探究講座」履修生による発表9本に加えて、学校内外で生徒らが繰り広げるさまざまなプロジェクトの自主的発表28本（2023年度：31本）に、これまで以上の活動の広がりが見られた。SGH記念講演会（1月）には、評議員会高校委員会委員を長く務めてくださった杏林大学医学部櫻井裕之教授を講師にお迎えし、「ひとりの医学部教員がICUHS生に伝えたいこと」と題して開催した。新たに就任したグローバル教育コーディネーター（非常勤講師）により「GLPだより」が隔週で17号オンライン配信された。校内イベントの紹介、校外プログラムへの参加支援、高校留学希望者への応募支援、海外大学進学支援等を行った。

- 全校アンケート結果

学年末全校生徒対象アンケートでは、「GLPの企画・行事は自分にとって意味があると思う」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生88.9%（2023年度：86.2%）、2年生81.0%（68.9%）、3年生54.8%（61.7%）であった。コロナ禍前と変わらず生徒から肯定的に受け止められている。

進路指導体制の強化

引き続き大学入試や大学入学共通テスト等に関する情報収集に努め、各学年進路ガイダンスや保護者向け説明動画配信、ガイダンスハンドブック発行等を通して情報提供を行った。国際基督教大学アドミッションズ・センターとの協働により高大連絡会議が定期開催され、今後の学校推薦型選抜（ICU校内指定校推薦）に関する協議を重ねている。

	実施回数	のべ参加人数
ICU説明会	4回	278名
国内大学説明会	3回	791名
卒業生を囲む会	5回	400名

海外大学進学希望者説明会	3回	69名
海外大学等説明会・フェア	9回	140名

国際基督教大学については、保護者を対象にした大学説明会も別に対面で開催された。

海外大学進学支援については、カレッジ・アドバイザー（教員）のチーフポスト新設、いくつかの奨学金に関する情報収集や説明会開催、SAT校内実施日程の調整等に注力した。グローバル教育コーディネーターを中心としたSAT校内実施体制が整備された。

2024年度卒業生は246名、現役進学者は225名であった。うち国公立大学進学25名、私立大学進学192名、その他が専門学校や海外の大学へ進学した。

生徒指導及び生徒の成長支援

● 全校アンケート結果

学年末全校生徒対象アンケートでは、「一般生と帰国生がお互いに良い影響を与えあっている」の設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」の回答が、1年生95.7%（2023年度：98.0%）、2年生90.5%（89.8%）、3年生94.1%（93.1%）であった。本校設立の趣旨に照らし、さまざまな多様性を持つ生徒相互の理解促進が実現できていると考える。また、「私は本校を選んで良かったと思っている」の設問に対しては、1年生96.3%（2023年度：94.0%）、2年生94.1%（90.3%）、3年生94.1%（92.0%）が肯定的な回答を選んでいる。生徒が安心して伸びやかに学校生活を送ることができるよう、引き続き尽力していく。

● 生徒会活動

生徒会顧問団では、「生徒の自主的な活動を教員としてサポートし、本校の特色を活かした生徒会活動」となるよう支援し、「生徒が一つ一つの活動に関わる中で、より多くのことを考え、吸収していく」ことを目標に掲げた。Spirit Weekや新入生歓迎会・部活紹介の準備、オンラインの生徒会新聞の発行が活発である。役員選挙における立会演説会をコロナ禍前のように、体育館における対面開催に戻すことができた。

● 生徒指導

生徒部による校内盗難防止対策強化が奏功している。校内における器物損壊の対応を整理した。生成AIやSNS使用をめぐるトラブルなど、新しい課題への対応を求められた。文部科学省による「生徒指導提要（改訂版）」への対応を進めている。

● 保健室

保健室利用状況は以下のとおりである。健康診断受診結果個人面談、熱中症予防講習会、教職員対象救急救命訓練の実施等、例年通り実施された。「保健だより」を15回オンライン配信した。独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付への新規事故申請件数は、20

件であった。11月にインフルエンザ感染者多発のため、1年生の1学級を3日間の学級閉鎖とした。

- **スクールカウンセラー**

生徒の諸活動の幅は格段に広がっているが、ストレスや不安を感じる生徒も多く、学年会や養護教諭、スクールカウンセラー（2名、うち1名は英語対応可。以下SC）、保健カウンセリング委員会（年3回開催）により、支援につとめた。SCにより「カウンセラーニューズレター」が9回発行された。また、SCにより「合理的配慮義務化」や「生徒の自傷・自殺予防」に関する資料が全教員に配布説明された。SCの主催／協力により、「コミュニケーションの心理学」「アートセラピー体験会」「ストレスマネジメント」「リラクゼーション体験会」等、生徒の不適応を予防し、生徒同士のつながりを作る目的のグループ企画が実施された。

- **表彰と奨学金**

細井教生賞による生徒活動の奨励・表彰（7件）など、諸制度が有効に活用され、必要な生徒に届くようその運用に配慮した。卒業生保護者及びそのご家族の篤志により「喜吉フォワード奨学金」が2022年度から設置されている。これは、経済的事情により就学に困難のある者の就学および学校生活を支援し、その豊かな成長を図ることを目的にしており、2024年度は支給対象人数を倍増させた。想定を上回る希望があり、選考の結果2024年度4月入学生10名に入学金支援として30万円ないし15万円、総額285万円を給付した。また、本校スタディツアー参加支援として、3名に計23万円を給付した。本奨学金の将来的な永続を図ることが課題である。

保健室利用人数推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1297名	482名	953名	1075名	1126名	1198名

スクールカウンセラー相談室利用者数推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
利用生徒・保護者実人数	26名	32名	44名	37名	35名	39名
相談・コンサル延べ人数	203件	215件	200件	259件	239件	280名

ICT環境の充実化・活用促進

ICTを活用した授業の円滑な展開のための新入生のGoogle Classroomへの誘導、ガイダンスやトラブル対応等、改善を加えながら順調に進行した。大学ITセンター、業務支援業者ヘルプデスク、本校教職員によるミーティングが毎週行われている。教職員及び生徒の機器トラブルへの対応として、問い合わせ窓口をヘルプデスクに一本化した。教員用端末PCの更新作業が完了した。

生成AIを教育活動の中でいかに活用するかという観点から、教職員対象に3日間の校内研修を実施した。これを契機に、各教科でさまざまな実践と成果の報告が重ねられ、次のステップに進もうとしている。2024年度「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（DXハイスクール）」に採択された。2025年度継続のための交付申請を行った。

学校図書館運営

カウンターにおける司書によるレファレンス機能充実の取り組みが成果を上げ、生徒や教員の声を幅広く反映させた図書館運営をめざした。2023年11月のOPACのバージョンアップへの対応に遺漏なきよう努めた。学校行事や教科学習と連携したブックフェア（22回）、図書館講演会・イベント（10月「世界の中心はどこ?」、2月「私たちの地球、私たちの未来」）、「Havard Prize Book」選考、紀伊国屋書店洋書選書ツアー、ICU図書館との連携、「高校生直木賞」とりまとめ、隔年実施の蔵書点検等を行った。生徒図書委員会が、館報「むーせいおん」（年11回配信）記事執筆や展示企画などで活発に活動した。貸出回数は減少傾向にあるが、通常の利用やイベント開催の申し出、生徒同士の学びあいなど、図書館利用が多様化している。蔵書冊数38,932冊、購入・受入1,346冊。

ライティングセンターにおいても、大学生・院生チューター8名が生徒の学習支援にあたっている。

学校図書館年間貸出回数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
7441回	5499回	5547回	6682回	5960回	5242回	4478回

学寮運営体制

2017年度に開始した学寮の外部委託制度と、教員6名による新学寮委員会体制が順調に機能している。毎週合同で定例の委員会を開催し、学寮運営と寮生の寮生活について必要な協議を行っている。5寮126名の定員に対して、4月101名、9月93名、1月56名とやや余裕のある状況であったので、2025年度に向けて入寮基準（通学所要時間）の緩和を検討決定した。2022年度より本格実施している週末の特別在寮制度（有料）の利用者は、各寮数名～半数程で、それぞれの事情により引き続き要請をされている制度である。2023年度後半に発生した事案に対する改善策として、学寮委員会と寮監寮母、管理業務委託会社担当者による毎学期の勉強会や、学寮委員会と管理業務委託会社担当者との寮監寮母の勤務に関する意見交換、寮生アンケートの継続的实施など、定着している。

父母の会・同窓会との連携

保護者に対する学校からの通信「えいれーねー」を年に3回発行している。Hot Con Passや本校HPによる発信など、ていねいな情報提供を心がけている。父母の会運営委員会が年11回開催され、父母の会活動だけでなく学校の運営全般について保護者と学校が相互理解を深める機会となっている。

器楽部同窓会との共催イベントが10月に本校多目的教室で行われ、200名近い同窓生が参加した。席上、募金活動等への一層の協力を呼び掛けた。毎年秋には、すべての同窓生に高校からの発信及び「サポート募金のお願い」を送信している。今回は、喜吉フォワード奨学金設立者喜吉憲氏のインタビュー記事を同送し、反響があった。本校HPやFacebookと連動して、卒業生へのサポート募金への協力のお願いを強めている。

教職員の研修

教職員夏期研修会（8月31日）においては、講師に大嶋重徳日本福音自由教会鳩ヶ谷福音自由教会牧師と南部さおり日本体育大学教授を迎えた。大嶋牧師からは、「キリスト教学校の生徒との歩き方」と題して講演をいただき活発な質疑応答が続いた。南部教授からは、「頭部外傷の知識と危機管理」と題して多くのことを教えていただいた。このほか、学寮委員会からの業務紹介と問題提起、教務部による新校務システム実習がそれぞれ行われた。

短期海外研修の利用が一名あった。外部研修については、東京私学教育研究所、日本私学教育研究所、東京都私学財団、キリスト教学校教育同盟等の研修会情報を定期的に案内している。教員の外部研修会（対面／オンライン含む）参加は42件であった。

その他

2024年1月に小田急バス株式会社より、バス業界全体の著しい乗務員不足により今後のスクールバス契約輸送の継続が困難である旨の通知があった。高校運営会議では、2026年度以降の代替策について小田急バスと交渉を重ねている。

本校生徒の制服指定について、価格の高騰が続いていることから、2026年度入学生から一式を指定とすることを止め、上着とネクタイのみを指定とすることに決定した。

広報・リクルート活動に関する事業

- 本校に与えられている平和と人権という使命、帰国生受け入れを主たる目的とする本校の独自のあり方を、さらに国内外に向けて発信すべく、帰国生徒教育センターを中心に活動した。ポスト・コロナの状況下で、対面とオンライン双方の発信やハイブリッド型の入試形態

を求められることが増え、必要な労力は増大した。引き続き海外生・帰国生とご家族に寄り添うことを最優先とし、柔軟な対応を心がけた。

- 国内広報活動では、8回におよぶ本校主催オンライン学校見学会・説明会を行い、1,951世帯の参加を得た（2023年度：10回1,885世帯参加）。前年比で回数は減じたが、参加世帯は増加した。本校生徒による司会進行やスピーチが好評を博している。13回の外部の各種オンライン学校説明会に参加し、939世帯に視聴いただいた（2023年度：11回1,021世帯参加）。対面でのイベントとして、Campus Walk Hourを卒業生をスタッフに迎えて以下のとおり実施した。相応の人数が、受験につながったと評価している。

Campus Walk Hour実施状況

	実施回数	参加組数	参加人数
2021年度	6回	540組	1116名
2022年度	10回	841組	1675名
2023年度	7回	1045組	2090名
2024 年度	6回	965組	1930名

- 「2024東京都私立学校展」（東京私立中学高等学校協会）、「受験なんでも相談会」（声の教育社）、「東京西地区私立中高進学相談会」（大学通信）、「帰国生対象学校説明会・個別相談会」（早稲田アカデミー）、「JOBA学校フェア」（JOBA）等、12の対面イベントに参加した。本校内に受験生とご家族をお迎えする個別学校見学では173組404名（2023年度：157組376名）の見学者が、他に58組148名の施設外観見学者があった。
- 本校独自の海外学校説明会を再開させることができた。シンガポール・クアラルンプール・バンコク（250名参加、同志社国際と共催）、北米6都市（192名）、ドバイ・ニューデリー（104名）において開催した。海外子女教育振興財団主催のアジア3都市学校説明会にて約400世帯の参加を得た。
- 海外生オンライン面接（12月帰国生徒推薦入試及び1月書類選考入試）、保護者控室廃止などは継続したが、試験教室収容人数・感染症対策のなどはすべてコロナ禍前に復した。特に、オンライン面接時のトラブルを防止するために、事前のオンライン環境チェックを入念に実施し、重大事故の発生を防ぐことができた。帰国生徒入試の出願数は微増であったが、一般入試については、昨年度比で減少が目立った。補欠合格のしくみを取り入れることで、入学者人数の適正を図っている。帰国生入試における書類審査の精度をさらに向上させる調査や工夫を重ねた。

財政計画・施設改善に関する事業

- 2024年6月理事会において2027年度の生徒納付金等の改定を決定した。2025年度入学生に対して、募集要項等で予定として周知を図った。
- 募金委員会・高校委員会が精力的に活動し、器楽部同窓会との共催イベント（10月）や音楽イベント Gathering of Harmony（2月）を、同窓会、父母の会、生徒らの協力により実施し、大きな成果を上げた。入学生保護者を対象とした「教育充実資金」は堅調であり、在校生保護者・卒業生・教職員を対象とした「サポート募金」は、前年度比件数30.9%増、金額18.2%増であった。本校HP上に開設された「サポート募金」専用サイトで、寄付件数と総額及び使途を報告している。
- W棟（特別教室棟）校舎大規模改修工事へ向けて、業務支援・コンサルタントを委託して準備を進めた。専任教員のニーズや教育活動展開の見通しを話し合う会合を開催した。

危機管理体制の構築に関する事業

- 全校避難訓練を、授業時間中（5月）および生徒活動中（9月）を想定し2回実施した。9月については、学校祭準備期間中に地震が発生し教員の引率誘導なしに避難するという想定である。救急救命訓練として、非常勤講師や職員を含む多数の教職員がAED使用訓練を行った。
- ハラスメント防止のため、「ハラスメント防止に関するガイドライン（教職員間）（教職員・生徒間）」を策定し、年度初めに全教職員に周知徹底している。「高等学校人権侵害防止対策規程」により、本校においても人権相談員及び人権委員会が活動を進めた。
- 情報リテラシー、情報モラル、セキュリティに関する生徒の意識と知識を高めるため、入学時・オンライン授業時に学年会および生徒部による指導を行った。加えて、情報科などの教科教育においても指導を展開している。

【法人】

福利施設の整備

- 学生食堂については運営委託業者の変更から2年目を迎えたが、食堂に関するアンケートでは満足度5点満点で3以上の評価が74%を占めた。

- 従前より導入が望まれていたコンビニエンスストアの誘致が実現し、2024年4月から「ファミリーマート」が営業を開始したが、当初予想を上回る売り上げがあり、好調を維持している。

キャンパスの施設整備

- 2024年度は、本館の改修工事を実施し、計画どおり2025年2月末に竣工し、2025年4月からの本格利用再開に向け、準備を完了した。
- 2025年度に予定している理学館の本改修（事務機能集約）の検討に着手した。検討にあたり職員のプロジェクトチームを中心とした体制を構築し、計画的に事務所機能移転後の建物レイアウト等の検討を進めてきており、施工業者選定の作業に着手した。
- 老朽化した水道施設等のインフラ整備について、2024年3月～12月まで現状調査を実施し更新計画を策定した。さらに、2025年2月から更新工事に着手した（2026年1月完了予定）。

キャンパスの自然環境

- 自然環境の保全や活用に主体的に取り組むため、新たに「ICU三鷹キャンパスの森」事務局を設置した。
- 日常的な維持管理は、生物多様性の保全と学生・教職員の安全双方に配慮したゾーン別緑地維持管理計画を策定し実施した。
- 樹木が高齢化したエリアを対象にして始動した「雑木林再生計画」では、森林資源の保全や活用を目的とした行事を定期的に開催し、学生・教職員に同窓生や近隣住民も加えたICUコミュニティ全体で取り組んでいる。
- 食や自然を感じながら学べるキャンパス環境実現のため、新たにファームマネージャーを任用し、菜園や養蜂を行うフォレストガーデンの他、果樹園やわさび田を管理・活用している。



ガバナンス改革への取り組み

- ガバナンス等検討委員会での議論を踏まえ、私学法改正に伴う寄附行為認可および細則改正を完了した。
- 私学法改正に伴い、内部統制システムの整備として以下を実施した。

- 「内部統制システム整備の基本方針」、「コンプライアンス基本方針」の作成
- 「危機管理規則」、「監事監査規程」、「内部監査規程」、「個人情報の保護に関する規則」の改正
- 外部講師を招いて個人情報保護に関する研修を実施した。
- 文書管理の体制を見直し、事務分掌、決裁権限の見直しに着手した。

財務の概要

学校法人会計について

概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なる。このため、主な収入源は学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方自治体からの補助金などである。これらの資金を基に、教育研究活動に必要な支出を行う。学校法人は、受け取った収入を最大限活用し、質の高い教育を提供することが求められる。企業のように利益を追求することは必ずしも必要ではない。

また、学校法人の収入の多くは、学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約のあるものである。このため、限られた収入の中で組織を維持しつつ、効率的な教育研究活動を実施することが重要となる。

これらの理由により、予算管理が重視され、財務報告では予算と実績を対比する方式を採用している。また、学校法人は寄付金や補助金の受託者として、それらの資金が適切に活用されたことを証明する責務を負う。そのため、資金の管理と運用状況を明確にする必要がある。

学校法人会計は企業会計とは異なる基準を採用し、以下の3つの計算書類を作成し、関係者や社会に対して財務情報を分かりやすく開示することが義務付けられる。

I. 資金収支計算書

当該年度の収入と支出、および現金やすぐに引き出せる預貯金の流れを明らかにする。これにより、資金の動きと年度末の財務状況を把握できる。

II. 事業活動収支計算書

企業の損益計算書に相当し、以下の3つの活動に分類して収入・支出を整理する。

- ① 教育活動（教育活動収支）
- ② 教育活動以外の経常的な活動（教育外活動収支）
- ③ それ以外の活動（特別収支）

また、基本金に組み入れる額（施設設備等の購入に相当する金額）を控除し、当該会計年度の収入と支出のバランスを明らかにする。この結果、学校法人の区分ごとの事業活動収入と事業活動支出のバランスを把握できる。

Ⅲ.貸借対照表

学校法人の資産、負債、純資産（基本金や収支差額）を一覧にし、資金の調達元と運用形態を明らかにする。これにより、財政状態の健全性を評価できる。

計算書類の各科目の説明

2024年度事業活動収支計算書 (単位:円)					
教育活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
	学生生徒等納付金 ①	5,285,110,000	5,029,480,190	255,629,810	① 授業料、施設費、入学金、在籍料など
教育活動収入の部	手数料 ②	104,950,000	136,866,840	△ 31,916,840	② 入学検定料や証明手数料など
	寄付金 ③	251,730,000	359,442,481	△ 107,712,481	③ 施設設備寄付金を除く寄付金
教育活動収入の部	経常費等補助金 ④	1,047,310,000	1,287,592,296	△ 240,282,296	④ 施設設備補助金を除く国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など
	付随事業収入 ⑤	549,162,000	599,404,231	△ 50,242,231	⑤ 寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など
教育活動収入の部	雑収入 ⑥	205,030,000	321,903,597	△ 116,873,597	⑥ 施設設備利用料、退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入
	教育活動収入計	7,443,292,000	7,734,689,635	△ 291,397,635	⑦ 教職員(非常勤講師、非常勤職員を含む)の給与・所定福利費など ※事業活動収支では退職給与引当金繰入額を含む
教育活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
	人件費 ⑦	4,841,566,000	5,148,498,979	△ 306,932,979	⑧ 教育研究活動や法人業務のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費、奨学費など ※事業活動収支では減価償却額を含む
教育活動支出の部	教育研究経費 ⑧	3,665,310,000	3,228,403,325	436,906,675	⑨ 徴収不能額、徴収不能引当金繰入額
	管理経費 ⑨	1,776,135,000	1,666,184,779	109,950,221	⑩ 教育活動以外の経常的な活動に係る収支
教育活動支出の部	徴収不能額等 ⑩	0	4,857,538	△ 4,857,538	⑪ 預金等の受取利息、特定資産の運用益
	教育活動支出計	10,283,011,000	10,047,944,621	235,066,379	⑫ 収益事業会計からの繰入
教育活動外収支の部	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金 ⑪	640,449,000	1,806,548,904	△ 1,166,099,904	⑬ 借入金に係る支払利息
教育活動外収支の部	その他の教育活動外収入 ⑫	41,000,000	0	41,000,000	⑭ 基金運用委託費、為替換算差額
	教育活動外収入計	681,449,000	1,806,548,904	△ 1,125,099,904	
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異	
	借入金等利息 ⑬	221,971,000	216,765,238	5,205,762	
教育活動外支出の部	その他の教育活動外支出 ⑭	202,000,000	309,588,900	△ 107,588,900	
	教育活動外支出計	423,971,000	526,354,138	△ 102,383,138	
教育活動外収支差額の部	教育活動外収支差額	257,478,000	1,280,194,766	△ 1,022,716,766	
	経常収支差額 ⑮	△ 2,582,241,000	△ 1,033,060,220	△ 1,549,180,780	
特別収入の部	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額 ⑯	0	0	0	
特別収入の部	その他の特別収入 ⑰	33,720,000	77,939,684	△ 44,219,684	
	特別収入計	33,720,000	77,939,684	△ 44,219,684	
特別支出の部	科目	予算	決算	差異	
	資産処分差額 ⑱	6,000,000	145,174,083	△ 139,174,083	
特別支出の部	その他の特別支出 ⑲	0	0	0	
	特別支出計	6,000,000	145,174,083	△ 139,174,083	
特別収支差額の部	特別収支差額	27,720,000	△ 67,234,399	94,954,399	
	〔予備費〕	12,000,000		12,000,000	
基本金組入前当年度収支差額の部	基本金組入前当年度収支差額 ⑳	△ 2,566,521,000	△ 1,100,294,619	△ 1,466,226,381	
	基本金組入額合計 ㉑	△ 1,144,339,000	△ 1,005,710,066	△ 138,628,934	
当年度収支差額の部	当年度収支差額 ㉒	△ 3,710,860,000	△ 2,106,004,685	△ 1,604,855,315	
	前年度繰越収支差額	763,011,066	763,011,066	0	
翌年度繰越収支差額の部	翌年度繰越収支差額	△ 2,947,848,934	△ 1,342,993,619	△ 1,604,855,315	
	(参考)				
事業活動収支の部	事業活動収入計 ㉓	8,158,461,000	9,619,178,223	△ 1,460,717,223	
	事業活動支出計 ㉔	10,724,982,000	10,719,472,842	5,009,158	

2024年度資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,285,110,000	5,029,480,190	255,629,810
手数料収入	104,950,000	136,866,840	△ 31,916,840
寄付金収入	272,150,000	392,082,725	△ 119,932,725
補助金収入	1,047,310,000	1,298,874,296	△ 251,564,296
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	590,162,000	599,404,231	△ 9,242,231
受取利息・配当金収入	640,449,000	1,806,548,904	△ 1,166,099,904
雑収入	205,030,000	313,498,129	△ 108,468,129
借入金等収入 ①	5,309,000,000	3,835,250,000	1,473,750,000
前受金収入 ②	727,110,000	846,286,618	△ 119,176,618
その他の収入	2,252,458,400	1,665,980,929	586,477,471
資金収入調整勘定 ③	△ 929,618,479	△ 1,025,943,815	96,325,336
前年度繰越支払資金 ④	2,356,157,017	2,356,157,017	
収入の部合計	17,860,267,938	17,254,486,064	605,781,874

事業活動収支計算書を参照

① 借入金

② 当年度に納入された翌年度分の授業料等

③ 当年度の活動に関する収入のうち、前年度の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を差し引く調整額

④ 前年度末時点での現預金の有高

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,847,918,000	5,157,807,526	△ 309,889,526
教育研究経費支出	2,458,911,000	2,133,189,082	325,721,918
管理経費支出	1,284,941,000	1,371,025,986	△ 86,084,986
借入金等利息支出	221,971,000	216,765,238	5,205,762
借入金等返済支出 ⑤	1,091,295,000	1,009,795,600	81,499,400
施設関係支出 ⑥	5,046,327,000	3,672,104,796	1,374,222,204
設備関係支出 ⑦	121,630,000	116,076,564	5,553,436
資産運用支出 ⑧	433,100,000	1,491,289,812	△ 1,058,189,812
その他の支出	480,867,541	503,770,501	△ 22,902,960
【予備費】	12,000,000		12,000,000
資金支出調整勘定 ⑨	△ 358,757,877	△ 347,964,621	△ 10,793,256
翌年度繰越支払資金 ⑩	2,220,065,274	1,930,625,580	289,439,694
支出の部合計	17,860,267,938	17,254,486,064	605,781,874

事業活動収支計算書を参照

⑤ 借入金の元金返済額

⑥ 建物、構築物、建設仮勘定

⑦ 教育研究用/管理用機器備品、図書など

⑧ 有価証券購入や基金への繰入支出など

⑨ 当年度の活動に関する支出のうち、前年度の支出(前期末前払金)及び翌年度以降の支出(期末未払金)を差し引く調整額

⑩ 当年度末時点での現預金の有高

貸借対照表(2025年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	80,955,929,876	78,900,012,906	2,055,916,970
有形固定資産 ①	35,052,425,890	33,073,229,122	1,979,196,768
特定資産 ②	45,449,908,857	45,380,619,045	69,289,812
その他の固定資産 ③	453,595,129	446,164,739	7,430,390
流動資産 ④	2,145,402,212	2,572,234,783	△ 426,832,571
資産の部合計	83,101,332,088	81,472,247,689	1,629,084,399

① 土地、建物、構築物、備品、図書など

② 第3号基本金引当特定資産、その他特定資産

③ 施設利用権、有価証券、退職年金積立金など

④ 現預金、未収入金など

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債 ⑤	22,645,281,179	20,014,733,496	2,630,547,683
流動負債 ⑥	2,522,348,295	2,423,516,960	98,831,335
負債の部合計	25,167,629,474	22,438,250,456	2,729,379,018

⑤ 借入金、退職給与引当金など

⑥ 1年以内に返済予定の借入金、未払金、前受金など

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	59,276,696,233	58,270,986,167	1,005,710,066
第1号基本金 ⑦	41,372,726,633	40,367,016,567	1,005,710,066
第3号基本金 ⑧	17,326,969,600	17,326,969,600	0
第4号基本金 ⑨	577,000,000	577,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,342,993,619	763,011,066	△ 2,106,004,685
純資産の部合計	57,933,702,614	59,033,997,233	△ 1,100,294,619
負債及び純資産の部合計	83,101,332,088	81,472,247,689	1,629,084,399

⑦ 施設・設備等の固定資産の取得額

⑧ 教育研究基金、奨学金基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額

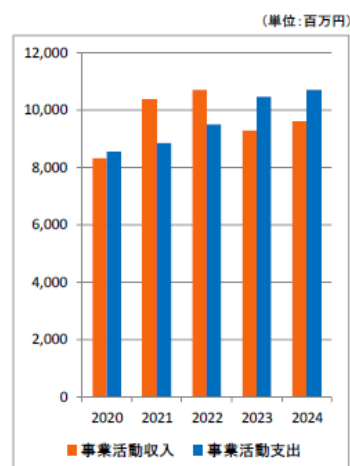
⑨ 支払資金として恒常的に保持すべき資金

2024年度決算の概要

経営状況の分析と経年比較

事業活動収支計算書

		(単位:百万円)				
科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入	学生生徒等納付金	5,119	5,099	5,123	5,162	5,029
	手数料	129	116	105	115	137
	寄付金	236	224	411	273	359
	経常費等補助金	1,007	922	983	1,033	1,288
	付随事業収入	318	443	513	594	600
	雑収入	185	251	261	301	322
	教育活動収入計	6,994	7,055	7,396	7,478	7,735
	人件費	4,752	4,900	4,868	4,976	5,149
	教育研究経費	2,255	2,262	2,733	3,295	3,228
	管理経費	1,303	1,365	1,518	1,539	1,666
事業活動支出	徴収不能額等	0	1	6	2	5
	教育活動支出計	8,310	8,528	9,125	9,812	10,048
	教育活動収支差額	△ 1,316	△ 1,473	△ 1,729	△ 2,334	△ 2,313
	受取利息・配当金	1,254	3,204	3,192	1,678	1,806
	その他の教育活動外収入	42	41	46	48	0
	教育活動外収入	1,296	3,245	3,238	1,726	1,806
	借入金等利息	69	94	119	169	217
	その他の教育活動外支出	133	173	201	258	309
	教育活動外支出	202	267	320	427	526
	教育活動外収支差額	1,094	2,978	2,918	1,299	1,280
経常収支差額		△ 222	1,505	1,189	△ 1,035	△ 1,033
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	27	97	65	73	78
	特別収入計	27	97	65	73	78
	資産処分差額	31	58	48	236	145
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	31	58	48	236	145
	特別収支差額	△ 4	39	17	△ 163	△ 67
	基本金組入前当年度収支差額	△ 226	1,544	1,206	△ 1,198	△ 1,100
	基本金組入額合計	△ 567	△ 428	△ 787	△ 1,269	△ 1,006
	当年度収支差額	△ 793	1,116	419	△ 2,467	△ 2,106
事業活動収入計		8,317	10,397	10,699	9,277	9,619
事業活動支出計		8,543	8,853	9,493	10,475	10,719



事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分ごとに、当該会計年度の収入及び支出の内容と収支のバランスを明らかにするものである。

事業活動収支全体では、事業活動収入計が9,619 百万円（前年度比+342 百万円）、事業活動支出計が10,719 百万円（前年度比+244 百万円）となった。

教育活動収支では、収支差額が△2,313 百万円（前年度比+21 百万円）となった。教育活動収入は、寄付金収入、補助金収入、寮費収入を含む付随事業収入等が257 百万円増加した。教育活動支出は、ベアに伴う人件費の増加や施設の大規模改修に伴う減価償却額の増加により、236 百万円増加した。

教育活動外収支では、収支差額が+1,280 百万円（前年度比△19 百万円）となった。主な要因は、太陽光発電事業収益の学校会計への繰入額の減少による。

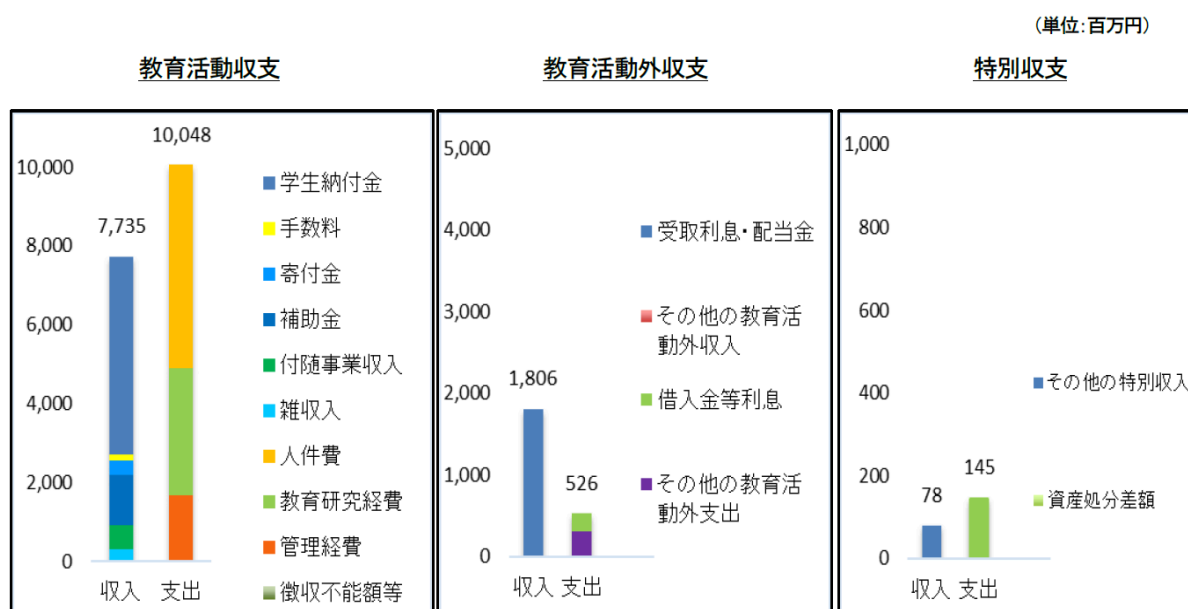
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支では、収支差額が△1,033 百万円（前年度比＋2百万円）で、前年度並みとなった。

特別収支では、収支差額が△67 百万円で、前年度比＋96 百万円となった。昨年度増加した施設整備に伴う資産処分差額が減少したことが要因である。

3つの区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、△1,100 百万円で前年度比＋98 百万円赤字幅が縮小した。

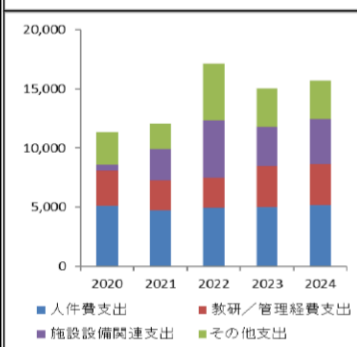
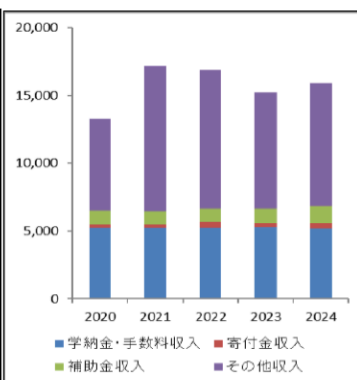
また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）は、前年度比263 百万円減少して1,006 百万円となった。

結果として、当年度収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額＋特別収支差額－基本金組入額）は△2,106 百万円となった。



資金収支計算書

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	5,119	5,099	5,123	5,162	5,029
手数料収入	129	116	105	115	137
寄付金収入	239	283	424	312	392
補助金収入	1,017	948	1,018	1,052	1,299
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	360	484	559	642	600
受取利息・配当金収入	1,254	3,204	3,192	1,678	1,806
雑収入	184	240	261	300	314
借入金等収入	2,573	5,354	3,805	3,466	3,835
前受金収入	716	779	763	819	846
その他の収入	1,695	653	1,636	1,662	1,666
資金収入調整勘定	△ 862	△ 884	△ 943	△ 972	△ 1,026
前年度繰越支払資金	2,075	2,648	2,099	2,735	2,356
収入の部	14,499	18,924	18,042	16,971	17,254
人件費支出	4,761	4,947	4,898	5,012	5,158
教育研究経費支出	1,536	1,515	1,909	2,247	2,133
管理経費支出	984	1,053	1,174	1,232	1,371
借入金等利息支出	69	94	119	169	217
借入金等返済支出	578	1,254	764	976	1,010
施設関係支出	2,428	4,689	3,528	2,600	3,672
設備関係支出	206	139	261	682	116
資産運用支出	1,111	3,024	2,989	1,431	1,491
その他の支出	404	415	351	710	504
資金支出調整勘定	△ 226	△ 305	△ 686	△ 444	△ 348
翌年度繰越支払資金	2,648	2,099	2,735	2,356	1,930
支出の部	14,499	18,924	18,042	16,971	17,254



資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

収入の部は、借入金や学納金の前受金等を含め14,898 百万円となり、前年度繰越支払資金 2,356 百万円を加えて、17,254 百万円となった。事業活動収支計算書で述べた主な要因に加えて、本館改修に係る借入金収入を計上した。

支出の部は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め15,324 百万円となり、翌年度繰越支払資金は1,930 百万円となった。事業活動支出で述べた主な要因（減価償却額は除く）に加え、本館改修に係る施設・設備関連支出を計上した。

活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,988	7,041	7,391	7,476	7,722
教育活動資金支出計	7,149	7,341	7,780	8,233	8,352
差引	△ 161	△ 300	△ 389	△ 757	△ 630
調整勘定等	96	53	32	△ 37	21
教育活動資金収支差額	△ 65	△ 247	△ 357	△ 794	△ 609
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,368	604	1,192	1,408	1,470
施設整備等活動資金支出計	2,632	4,829	3,789	3,281	3,788
差引	△ 1,264	△ 4,225	△ 2,597	△ 1,873	△ 2,318
調整勘定等	△ 118	△ 13	255	△ 170	△ 64
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,382	△ 4,238	△ 2,342	△ 2,043	△ 2,382
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,447	△ 4,485	△ 2,699	△ 2,837	△ 2,991
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,935	8,631	7,375	5,340	5,677
その他の活動資金支出計	1,929	4,721	4,115	2,860	3,089
差引	2,006	3,910	3,260	2,480	2,588
調整勘定等	14	26	75	△ 21	△ 22
その他の活動資金収支差額	2,020	3,936	3,335	2,459	2,566
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	573	△ 549	636	△ 378	△ 425
前年度繰越支払資金	2,075	2,648	2,099	2,734	2,356
翌年度繰越支払資金	2,648	2,099	2,735	2,356	1,931

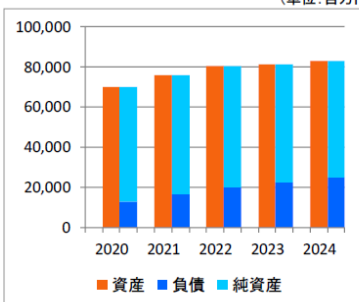
活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、①教育活動、②施設・設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①及び②以外の活動に区分して記載するもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書のように活動ごとの収支状況を明らかにするものである。

貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	67,471	73,543	77,476	78,900	80,956
流動資産	2,758	2,271	2,904	2,572	2,145
資産の部合計	70,229	75,814	80,380	81,472	83,101
固定負債	10,305	14,823	17,629	20,015	22,645
流動負債	2,442	1,965	2,519	2,423	2,522
負債の部合計	12,747	16,788	20,148	22,438	25,167
基本金	55,787	56,215	57,001	58,271	59,277
繰越収支差額	1,695	2,811	3,231	763	△ 1,343
純資産の部合計	57,482	59,026	60,232	59,034	57,934
負債及び純資産の部合計	70,229	75,814	80,380	81,472	83,101

(単位: 百万円)



貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

2025年3月31日現在、資産の部合計は83,101百万円、負債の部合計は25,167百万円、純資産の部合計(資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産)は57,934百万円となった。

収益事業会計

○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	107	106	107	107	66
売上原価	50	50	50	50	96
売上総利益(損失)	57	56	57	57	△ 30
販売費および一般管理費	12	12	7	8	6
営業利益(損失)	45	44	50	49	△ 36
営業外収益	0	0	0	2	40
営業外費用	3	3	3	3	3
経常利益	42	41	47	48	1
学校会計繰入前利益	42	41	47	48	1
学校会計繰入金支出	42	41	46	48	0
税引前当期純利益	0	0	1	0	1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	1	0	1

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
流動資産	42	48	54	68	67
固定資産	456	417	379	340	302
資産合計	498	465	433	408	369
流動負債	33	33	33	40	33
固定負債	414	381	348	316	282
負債合計	447	414	381	356	315
純資産合計	51	51	52	52	54
負債・純資産合計	498	465	433	408	369

収益事業である太陽光発電事業（2015 年7 月から売電開始）は、収益事業会計として学校法人会計とは区分して報告する。売電収入は66 百万円で前年度比△41 百万円の減少となった。ケーブル盗難被害による売電の一時休止が要因であり、学校会計への繰入は前年度比△48 百万円となった。

財産目録

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産額					
基本財産					
土地	696	696	696	696	696
建物	17,543	18,043	23,777	24,995	27,156
構築物	1,587	1,488	1,701	1,555	1,419
教育研究用機器備品	455	456	580	1,067	1,004
管理用機器備品	188	170	147	122	99
図書	4,527	4,538	4,587	4,629	4,678
その他	640	3,804	95	32	22
運用財産					
現金預金	2,648	2,099	2,735	2,356	1,931
積立金	41,395	43,904	45,456	45,381	45,450
その他	550	616	606	639	646
収益事業会計資産	498	465	433	409	370
合 計	70,727	76,279	80,813	81,881	83,471
負債額					
固定負債	10,305	14,823	17,629	20,015	22,645
流動負債	2,442	1,965	2,519	2,423	2,522
収益事業会計負債	447	414	382	356	316
合 計	13,194	17,202	20,530	22,794	25,483

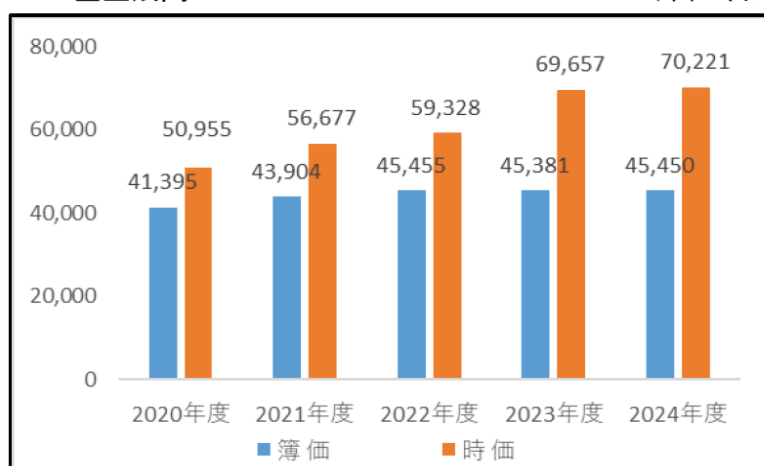
運用資産の状況

限られた収入の中でより充実した教育活動を支えるため、過去からの寄付金を原資としたICU基金を積極的に運用し、その運用益を教育研究活動や奨学金制度の拡充等に活用している。

2024年度は、前年度と比較し世界的に低調な市場環境であったが、海外プライベートエクイティ投資やプライベートデット投資、そして割安銘柄を中心に投資する国内株式投資が貢献し、時価ベースの総合収支は23.5億円の黒字＜修正総合利回り3.8%＞となった。また、基金から14.22億円を学校会計に繰入れ、2024年度末の時価残高は702.2億円（前年度比+5.6億円）となった。

○ ICU 基金残高

(単位:百万円)



○ 大学会計への繰入額の推移

(単位:百万円)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1,350	515	1,438	1,440	1,422

経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学では、少人数教育を支える本学特有の財政構造を維持していくため、ICU 基金の過去10 年間の実質平均収益率を基に学校予算への繰入限度額を年度毎に設定し、この限度額を前提としたうえで、資金収支が均衡するように予算編成を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努めている。2024 年度についてもこの方針に則り、基金から学校予算への繰入額をあらかじめ設定して、その範囲内で編成した予算を計画的に実行することで、資金収支の均衡を維持している。

2024 年度の事業活動収支は、前年度比で約1 億円改善した。経常的な収支については、引き続き積極的な収入増施策の展開や学外資金の獲得による収入増、優先度を重視した物件費の予算配分による支出の適正化を図るとともに、基金運用益を原資とした奨学金のさらなる拡充を図っていく。

施設整備関係では、大学本館の大規模改修を実施した。2025 年度には事務部署移転のための理学館改修や構内インフラ整備、その後も第2 教育研究棟等の空調設備更新など、順次計画的に実施していく予定である。これら施設整備に要する資金は、世代間で費用負担の平準化を図るため外部金融機関等からの長期借入で調達し、安定的な財政運営に努めていく方針である。

前述のとおり、ICU 基金の2024 年度末の時価残高は前年度を5.6 億円上回る702.2 億円となり、基金運用により充実した教育研究活動を支えていくというICUの財政スタンスは健全に機能している。今後の基金の運用は、引き続き上場株式への投資に加え、プライベートエクイティ、

プライベートデット、ヘッジファンド等様々なオルタナティブ資産にも幅広く分散投資し、その運用益は中長期的な財政の安定を図りつつ、計画的かつ効果的に活用していく。なお、ICU 基金の運用実績と今後の方針については、毎年度大学ウェブサイトで開示している。

財務比率の経年比較

○ 事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

(単位:%)

比 率	算式(*100)	評価 *1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 *2
①人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	57.3	47.6	45.8	54.1	54.0	50.9
②人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	92.8	96.1	95.0	96.4	102.4	69.8
③教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.2	22.0	25.7	35.8	33.8	36.6
④管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	15.7	13.3	14.3	16.7	17.5	8.7
⑤借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.8	0.9	1.1	1.8	2.3	0.1
⑥事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 2.7	14.9	11.3	△ 12.9	△ 11.4	4.2
⑦基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	110.2	88.8	95.8	130.8	124.5	106.1
⑧学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	61.7	49.5	48.2	56.1	52.7	72.9
⑨寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.0	2.8	4.1	3.5	4.4	2.2
⑩経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	2.9	2.2	3.9	3.0	3.8	1.4
⑪補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.2	9.1	9.5	11.3	13.5	14.4
⑫経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	12.2	9.0	9.2	11.2	13.5	14.3
⑬基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	6.8	4.1	7.3	13.7	10.5	9.7
⑭減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	13.7	13.9	14.4	15.7	16.0	11.4
⑮経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	△ 2.7	14.6	11.2	△ 11.2	△ 10.8	3.5
⑯教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△ 18.8	△ 20.9	△ 23.4	△ 31.2	△ 29.9	1.2

○ 貸借対照表関係比率(法人全体)

(単位:%)

比 率	算式(*100)	評価 *1	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 *2
①固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	96.1	97.0	96.4	96.8	97.4	85.8
②有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	—	36.5	38.5	39.3	40.6	42.2	57.8
③特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	58.9	57.9	56.6	55.7	54.7	23.6
④流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	3.9	3.0	3.6	3.2	2.6	14.2
⑤固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	14.7	19.6	21.9	24.6	27.3	6.4
⑥流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	3.5	2.6	3.1	3.0	3.0	5.3
⑦内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	44.6	38.6	34.9	31.1	26.8	28.2
⑧運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	400.4	362.4	324.4	272.9	235.0	2.0
⑨純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	81.8	77.9	74.9	72.5	69.7	88.2
⑩繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	2.4	3.7	4.0	0.9	△ 1.6	△ 17.0
⑪固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	117.4	124.6	128.6	133.7	139.7	97.3
⑫固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	99.5	99.6	99.5	99.8	100.5	90.6
⑬流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	112.9	115.6	115.3	106.1	85.1	267.1
⑭総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	18.2	22.1	25.1	27.5	30.3	11.8
⑮負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	22.2	28.4	33.5	38.0	43.4	13.3
⑯前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	△	369.6	269.3	358.7	287.6	228.1	390.9
⑰基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	86.5	81.5	78.8	78.0	76.7	97.5
⑱減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	—	51.4	52.0	46.6	46.0	45.0	55.6

*1 評価: △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい — どちらともいえない

*2 2023年度全国平均(医歯薬系法人を除く)〔「令和6年度今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)」より〕

その他

有価証券の状況

(単位:円)

種類	当 年 度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	—	—	—
投資信託	44,615,514,458	69,282,210,452	24,666,695,994
貸付信託	—	—	—
合 計	44,615,514,458	69,282,210,452	24,666,695,994
時価のない有価証券	19,009,288		
有価証券合計	44,634,523,746		

借入金の状況

(単位:円)

借 入 先		期首残高	期末残高	返 済 期 限	摘 要	
長 期 借 入 金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	8,987,310,000	11,195,270,000	2054年3月15日	ダイログハウス、樟寮、銀杏寮、桜寮、桜・楓寮建設費、理学館耐震改修費、本館中央トイレ改修費、空調設備改修費(図書館、アラムナイハウス、湯浅記念館、グローバルハウス、旧寮)、旧寮熱源LPG化改修費、D館東棟改修費、トローヤ記念アーツ・サイエンス館建設費、理学館改修費、本館改修費(土地・建物担保)
		(財)東京都私学財団	236,196,000	183,710,000	2029年6月5日	高校体育館建設費(土地担保)、入学支度金
		小 計	9,223,506,000	11,378,980,000		
	市中金融機関	(株)三井住友銀行	1,136,998,700	1,039,327,100	2037年1月30日	桜・楓寮建設費、高校校舎改修費
		三井住友信託銀行(株)	2,942,078,000	3,327,812,000	2053年3月31日	新体育施設建設費、高校校舎改修費、トローヤ記念アーツ・サイエンス館建設費、D館東棟改修費、理学館改修費、空調(ERB,ILC,D館西棟オスマー図書館、礼拝堂)改修費、ILC改修費、本館改修費(土地・建物担保)
		(株)三菱UFJ銀行	3,601,601,000	3,893,659,000	2045年3月27日	新体育施設建設費、高校校舎改修費、高校校舎付加価値改修費、高校N棟空調改修費、トローヤ記念アーツ・サイエンス館建設費、D館東棟改修費、理学館改修費、空調(ERB,ILC、D館西棟オスマー図書館、礼拝堂)改修費、ILC改修費、本館改修費(土地・建物担保)
		(株)横浜銀行	1,432,079,000	1,342,379,000	2043年3月31日	教職員住宅改修費、教職員共同住宅建設費、高校学寮改修費、教職員集合住宅改修費
		小 計	9,112,756,700	9,603,177,100		
		計	18,336,262,700	20,982,157,100		
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	1,005,295,600	1,184,855,600			
	計	1,005,295,600	1,184,855,600			
合 計		19,341,558,300	22,167,012,700			

【収益事業会計】

長期借入金	(株)栃木銀行	315,640,000	282,760,000	2034年10月25日	太陽光発電設備
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金	32,880,000	32,880,000		
合 計		348,520,000	315,640,000		

学校法人出資による会社の状況

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
2010年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 寄付金 12,100,000円、賃料等 8,829,488円
当該会社への支払額 物品調達等 167,504円、印刷製本費 436,744円、保険料 173,200円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。